

平成27年度 決算説明会

- ◇ 平成27年度決算概要
- ◇ 平成28年度業績予想
- ◇ 資料編

～ 平成28年5月20日(金)～

頭取 寺門 一義

1. 平成27年度決算概要

◇ 平成27年度決算概要(1)～(3)	1～3
◇ 貸出金・預金残高	4
◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り	5
◇ 法人貸出金	6
◇ 海外進出支援/法人役務取引	7
◇ 住宅関連ローン	8
◇ 無担保ローン	9
◇ 預り資産	10
◇ 有価証券運用	11
◇ 政策投資株式	12
◇ 信用コスト	13
◇ 開示債権	14
◇ グループ会社の状況	15

2. 平成28年度業績予想

◇ 平成28年度業績予想	16
◇ 資本政策	17
◇ 株主還元	18
◇ 中期経営計画の進捗状況(1)・(2)	19, 20

3. 資料編

◇ 未来協創プロジェクト「PLUS+」(1)～(3)	21～23
◇ ESGへの取組み	24
◇ 店舗展開	25
◇ 資金平残実績	26
◇ 利回り・利鞘	27
◇ 円貨貸出金(1)・(2)	28, 29
◇ 預金および預り資産	30
◇ 積立商品	31
◇ 有価証券ポートフォリオ	32
◇ 債券関係収益等と外国債券	33
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	34
◇ 債務者区分の遷移状況	35
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	36
◇ アパートローンのポートフォリオの状況	37
◇ リスク管理	38
◇ 貸倒引当率・収益性分析	39
◇ 経費・従業員/店舗数等	40
◇ 経営指標	41
◇ 株主構成	42
◇ 茨城県の基礎データ	43
◇ 発展・拡大する「いばらき圏」	44
◇ 茨城県経済状況	45

平成27年度決算概要（1）

- ◆ 単体当期純利益は、国債等債券損益と株式等関係損益の増加や、経費の減少により、前年度比+38億円の277億円。
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、同+23億円の310億円。
連結ROEは5.2%（前年度5.1%）。

決算概要

（億円）

【単体】	25年度	26年度	27年度	前年度比	年率	27年度 業績予想※	当初業績 予想比
		①	②	②-①		③	予想比 ②-③
業務粗利益	1,057	1,090	1,115	+24	+2.2%	1,100	+15
資金利益	906	910	898	△12	△1.3%	890	+8
役員取引等利益	131	144	154	+10	+6.9%	160	△5
その他業務利益・特定取引等利益 （うち国債等債券損益）	19	35	61	+26	+74.3%	50	+11
（うち国債等債券損益）	4	26	76	+49	+187.5%	30	+46
経費	706	698	682	△16	△2.3%	690	△7
実質業務純益	351	392	432	+40	+10.3%	410	+22
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△21	△10	△6	+4	-	5	△11
業務純益	372	402	439	+36	+9.0%	405	+34
コア業務純益	346	365	356	△9	△2.5%	380	△23
臨時損益	△14	1	△12	△13	-	5	△17
うち不良債権処理額 (b)	84	29	54	+25	+88.2%	35	+19
うち株式等関係損益	74	28	47	+19	+68.7%	35	+12
経常利益	358	404	427	+23	+5.7%	410	+17
特別損益	△6	△14	△6	+8	-	△10	+3
税引前当期純利益	351	389	420	+31	+8.0%	400	+20
当期純利益	220	239	277	+38	+16.1%	275	+2
信用コスト (a) + (b)	63	18	47	+29	+162.9%	40	+7
【連結】							
経常利益	413	457	476	+19	+4.2%	465	+11
親会社株主に帰属する当期純利益	250	286	310	+23	+8.2%	310	+0

トップラインの内訳はP.2

経費の内訳はP.3

グループ会社業績はP.15

※平成27年10月26日上方修正

平成27年度決算概要（2） トップライン

- ◆ 資金利益は、前年度比△12億円。
内訳は、貸出金利息△14億円、有価証券利息+17億円、預金利息・市場調達等(△)+14億円。
- ◆ 役務取引等利益は、前年度比+10億円。
内訳は、投信・保険手数料△5億円、団信配当受取金の計上方法変更(※)+13億円。

トップラインの概要

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	年率	27年度 業績予想※ ③	予想比 ②-③
資金利益 (a)	906	910	898	▲12	▲1.3%	890	+8
貸出金利息	697	679	664	△14	△2.1%	-	-
有価証券利息	248	274	291	+17	+6.4%	-	-
預金利息(△)	25	23	26	+2	+9.9%	-	-
市場調達等(△)	13	19	31	+12	+64.7%	-	-
役務取引等利益 (b)	131	144	154	+10	+6.9%	160	▲5
うち投信+保険	56	69	64	△5	△7.3%	-	-
(投信)	36	47	38	△9	△19.5%	-	-
(保険)	19	22	26	+4	+18.4%	-	-
合計 (a)+(b)	1,037	1,055	1,053	▲2	▲0.1%	1,050	+3

※26年度まで臨時損益(雑益)に計上していた団信配当受取金を、27年度第3四半期より、役務費用の戻入に変更。

※平成27年10月26日上方修正

預貸金利息差内訳

	27年度					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
預貸金利息差	638	▲17	634	▲18	3	+1
貸出金利息	664	△14	655	△19	9	+5
【要因別】 平残	-	+25	-	+23 (+1,951億円)	-	+2 (+355億円)
【要因別】 利回り	-	△40	-	△42 (△8bp)	-	+2 (+26bp)
預金支払利息(△)	26	+2	20	△1	5	+3

有価証券利息内訳

	27年度					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
有価証券利息	291	+17	214	+4	77	+13
【要因別】 平残	-	+3	-	△14 (△1,509億円)	-	+18 (+1,061億円)
【要因別】 利回り	-	+13	-	+19 (+8bp)	-	△5 (△13bp)

【有価証券利息 増減要因(前年度比)】

+ : 外債 +13億円、ETF・REIT等の配当 +6億円、政策投資株式配当 +4億円、投信解約益 +5億円
△ : 国債等の国内債券 △12億円

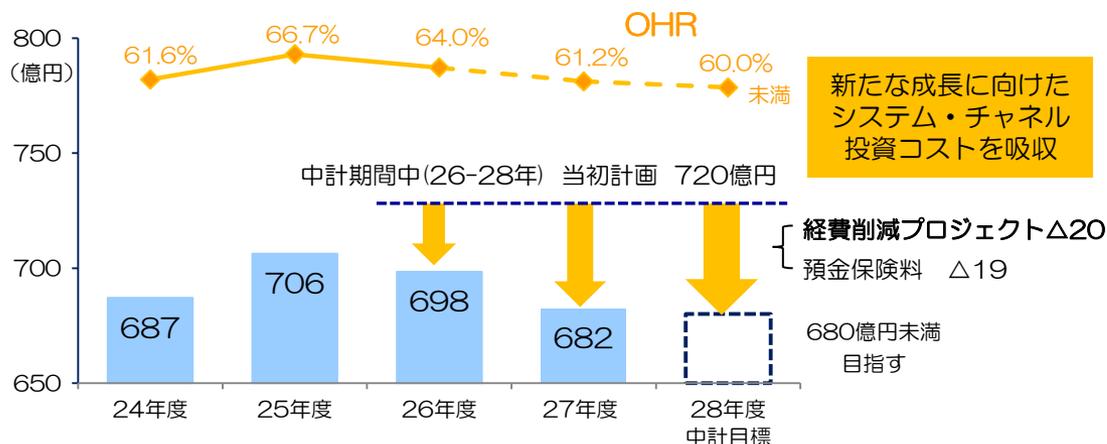
- ◆ 中計目標 OHR 60%未満の達成に向け、経費削減プロジェクトを推進。
- ◆ 年間削減額として、28年度20億円を目指す。

経費の推移

(億円)

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	27年度 当初計画 ③	計画比 ②-③
人件費	351	345	349	+3	350	△0
物件費	323	318	295	△22	300	△4
不動産償却	58	58	60	+1	-	-
預金保険料	49	51	31	△19	-	-
その他物件費	215	208	204	△3	-	-
税金	30	34	37	+2	40	△2
合計	706	698	682	△16	690	△7
OHR	66.7%	64.0%	61.2%	△2.8%	62.7%	△1.5%

【年度経費の推移】



経費削減プロジェクト (26年10月取組開始)

削減効果 (巡航水準)

- ▶ 恒常経費 △20億円 (28年度目標)
 - 26年度実績 △5億円
 - 27年度実績 △15億円
 - 28年度目標 △20億円

取組み施策

- 現金輸送、書類託送方法の見直し
- 各種動産不動産の保有・管理方法の見直し
- ワークライバルの実現に向けた総労働時間の短縮
- システムの見直し、郵送費用の見直し など

Chance共同化システム* 参加行との連携

- ▶ システム機能の共同開発
システム開発の運用コスト削減
- ▶ システム共同開発を超えた連携
地域密着の金融サービスの充実
 - ビジネス交流会の共同開催 (inA+)
 - 地域イノベーション推進協議会の設立

*三菱東京UFJ銀行のシステムを元に、参加金融機関（当行、百十四、十六、南都、山口FG）の共通・個別ニーズを反映させて構築した共同化システム。

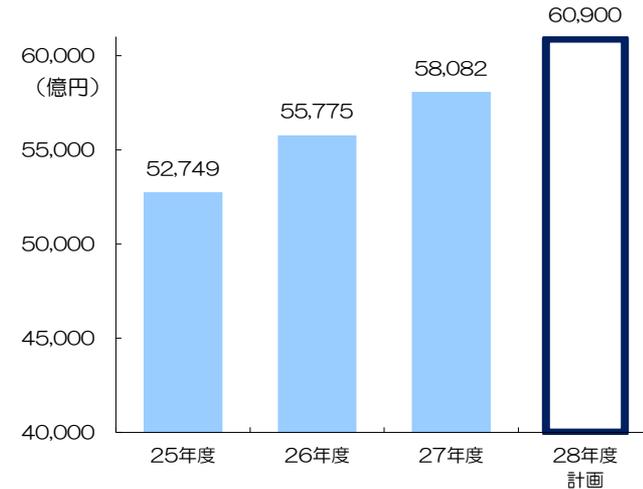
◆ 貸出金は、住宅関連ローン、外貨貸出金に積極的に取組み、年率4.1%増加。

前年度比： 地元法人+1.2%、個人+9.2%、外貨 +57.5%

◆ 預金は、個人・法人を中心に全体で年率3.0%増加。

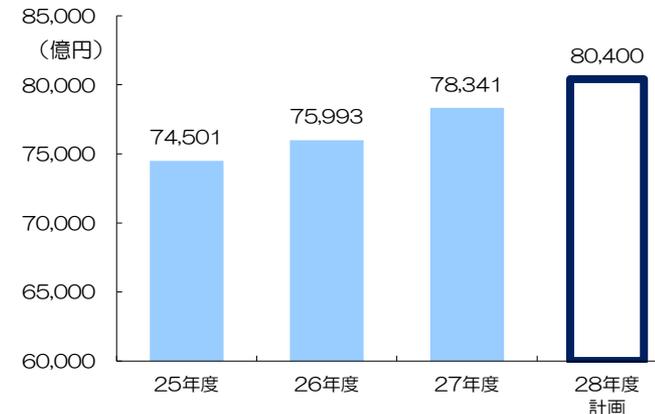
貸出金平残

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	増減率 ②-①/①	28年度 計画③	前年度比 ③-②	増減率 ③-②/②
法人	26,697	27,431	27,584	+153	+0.5%	28,150	+566	+2.0%
（地元）	(14,005)	(14,581)	(14,756)	(+175)	(+1.2%)	(15,250)	(+494)	(+3.3%)
（都内）	(12,692)	(12,850)	(12,828)	(Δ22)	(Δ0.1%)	(12,900)	(+72)	(+0.5%)
個人	17,778	19,611	21,427	+1,816	+9.2%	23,350	+1,923	+8.9%
公共	7,934	8,138	8,134	Δ4	Δ0.0%	8,100	Δ34	Δ0.4%
外貨	339	594	936	+342	+57.5%	1,300	+364	+38.8%
合計	52,749	55,775	58,082	+2,307	+4.1%	60,900	+2,818	+4.8%



預金平残

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	増減率 ②-①/①	28年度 計画③	前年度比 ③-②	増減率 ③-②/②
【円貨】								
法人	14,320	14,843	15,407	+564	+3.7%	15,900	+493	+3.1%
個人	55,542	56,875	58,361	+1,486	+2.6%	59,550	+1,189	+2.0%
公共	3,997	3,702	3,764	+62	+1.6%	3,700	Δ64	Δ1.7%
円貨合計	73,859	75,420	77,532	+2,112	+2.8%	79,150	+1,618	+2.0%
（流動性比率）	(61.4%)	(62.7%)	(63.8%)	+1.1p	-	(64.4%)	+0.6p	-
（定期性比率）	(38.6%)	(37.3%)	(36.2%)	Δ1.1p	-	(35.6%)	Δ0.6p	-
外貨	641	572	809	+237	+41.4%	1,250	+441	+54.5%
合計	74,501	75,993	78,341	+2,348	+3.0%	80,400	+2,059	+2.6%



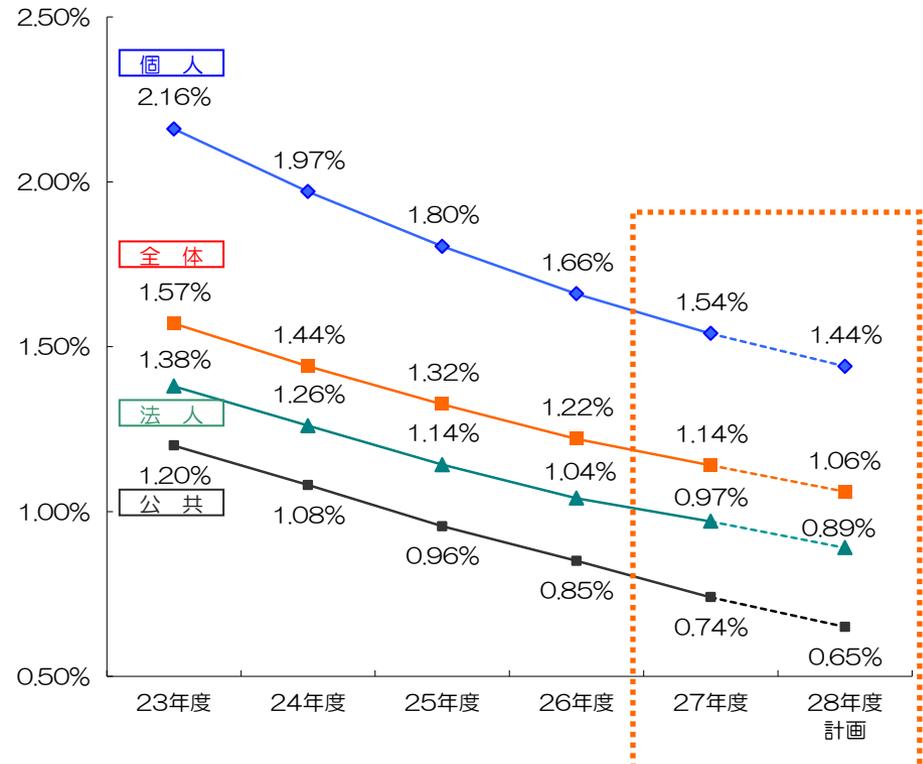
※ 外貨預金には、オフショア預金を含む。

- ◆ 貸出金利回り (国内+国際) 27年度実績：1.14% (前年度比 Δ7bp)
下落幅は縮小 (25年度→26年度 Δ11bp)
- ◆ 預貸金粗利鞘 (国内+国際) 27年度実績：1.11% (" Δ7bp)
28年度計画：1.04% (" Δ7bp)

預貸金粗利鞘・総資金利鞘 (国内+国際)

		25年度	26年度	27年度	増減	28年度	増減
			①	②	②-①	計画	③-②
						③	
資金運用利回り	(イ)	1.18%	1.14%	1.11%	Δ3bp	-	-
貸出金利回り	(ロ)	1.32%	1.21%	1.14%	Δ7bp	1.07%	Δ7bp
有価証券利回り		0.96%	1.05%	1.13%	+8bp	1.03%	Δ10bp
資金調達原価	(ハ)	0.96%	0.91%	0.89%	Δ2bp	-	-
預金等利回り	(ニ)	0.03%	0.03%	0.03%	0bp	0.02%	Δ1bp
経費率		0.94%	0.91%	0.86%	Δ5bp	-	-
預貸金粗利鞘	(ロ) - (ニ)	1.29%	1.18%	1.11%	Δ7bp	1.04%	Δ7bp
総資金利鞘	(イ) - (ハ)	0.22%	0.23%	0.22%	Δ1bp	-	-

貸出金利回り (国内のみ)



- ◆ 地元法人が牽引役となり、法人貸出金平残は前年度比+153億円。
- ◆ 医療・介護、アグリといった成長分野への取組み強化を継続。

残高（円貨・平残）

（億円）

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	増減率	28年度 計画③	前年度比 ③-②	増減率
法人貸出金	26,697	27,431	27,584	+153	+0.5%	28,150	+566	+2.0%
地元	14,005	14,581	14,756	+175	+1.2%	15,250	+494	+3.3%
茨城	10,074	10,409	10,385	△24	△0.2%	-	-	-
福島・宮城	2,079	2,167	2,182	+15	+0.6%	-	-	-
栃木	892	937	988	+51	+5.4%	-	-	-
千葉・埼玉	958	1,068	1,201	+133	+12.4%	-	-	-
都内	12,692	12,850	12,828	△22	△0.1%	12,900	+72	+0.5%
大企業	11,519	11,646	11,050	△596	△5.1%	-	-	-
中堅企業	1,185	1,202	1,150	△52	△4.3%	-	-	-
中小企業	13,993	14,583	15,384	+801	+5.4%	-	-	-

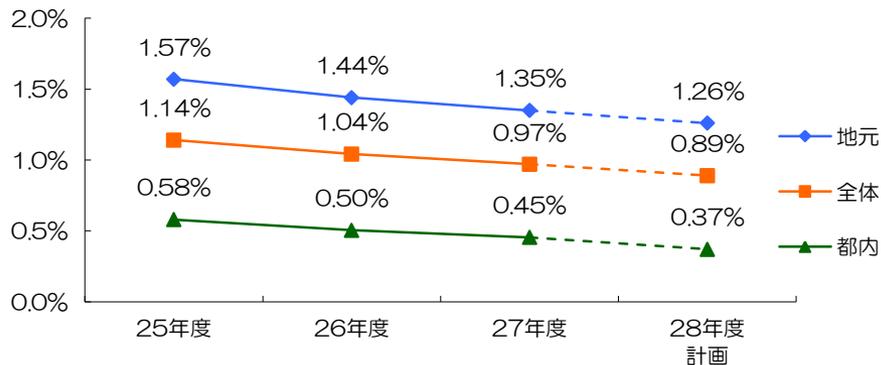
成長分野向け貸出金

（億円）

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	増減率
医療・介護	355	408	467	+58	+14%
アグリビジネス ※1	-	121	370	+249	+206%
新エネルギー	214	345	264	△81	△23%
ものづくり ※2	-	39	23	△16	△41%
合計	569	913	1,124	+211	+23%

※1 27年度は、地域売上貢献（10億円以上）、雇用貢献（従業員30名以上）かつ当行貸金700万円以上の取引先が対象。
 （26年度は、食の商談会等、当行イベントへの参加先を中心とした取引先が対象）
 ※2 補助金申請支援先等の補助金申請関連融資実績。

利回り



設備投資向け融資実行額

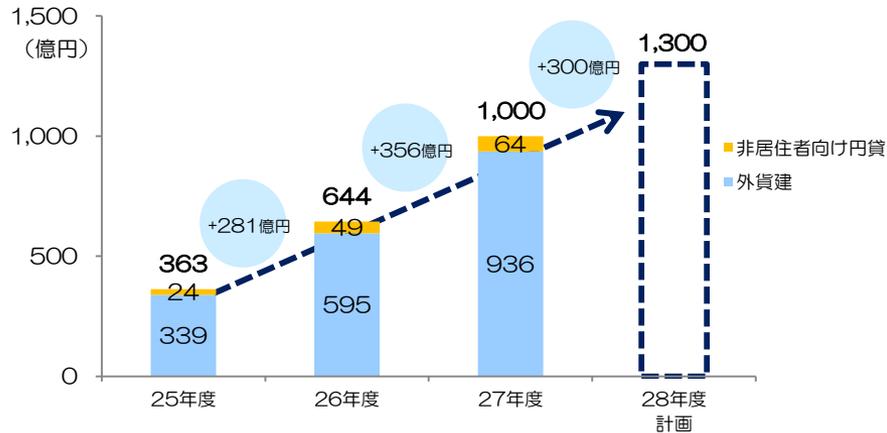
（億円）

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	増減率
設備資金	1,204	1,256	1,365	+109	+8.6%
うち地元	978	1,094	1,188	+94	+8.5%
うち都内	226	162	177	+15	+9.2%

- ◆ 国際業務貸出金は順調に増加。中計目標 1,000 億円を 1 年前倒しで達成。
- ◆ 法人役務手数料は、デリバティブ取引を中心に前年度比増加に転じる。

国際業務貸出金残高（平残）

※外貨建貸出金、非居住者向け円貸出金の合計



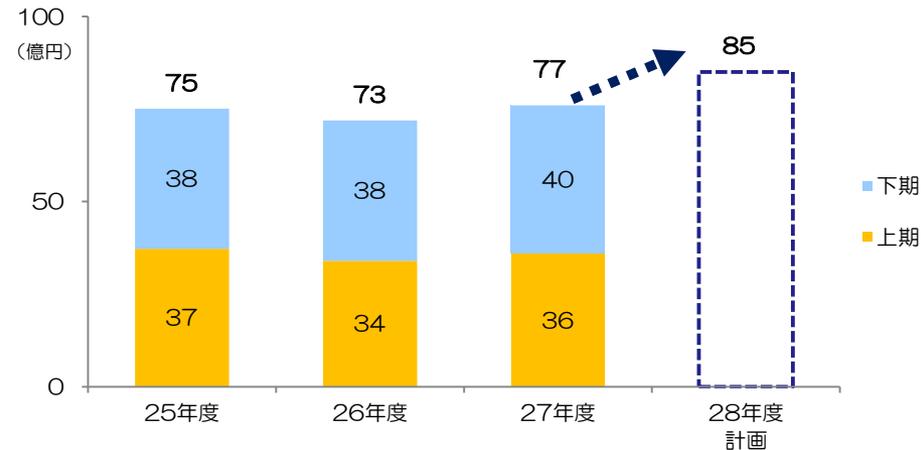
【アジア地域における当行取引先の進出状況】

(先)

	取引先数 〈全体〉	取引先数 〈地元〉	提携行
中国	474	233	中国銀行、交通銀行
台湾	31	20	中国信託商業銀行
タイ	199	64	カシコン銀行、バンコック銀行
ベトナム	138	49	ベトコム銀行、(ベトナム外国投資庁)
フィリピン	27	22	BDOユニバンク
インドネシア	106	20	バンクネガラインドネシア
インド	14	5	インドステイト銀行

法人役務手数料

※デリバティブ、シローン、私募債、ビジネスマッチング、EB/インバン、送金/取立手数料、貿易取引等の合計



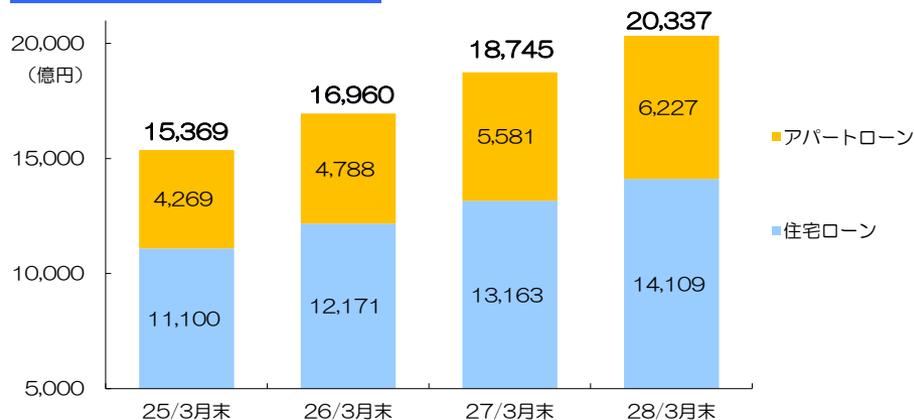
【内訳】

(百万円)

	27年度	前年度比
デリバティブ	866	+250
シローン	230	△60
私募債	360	+98
ビジネスマッチング	226	+61
EB/インバン	1,172	+68
送金・取立	4,461	△12
貿易	360	+11
その他	64	+16
合計	7,739	+432

- ◆ 住宅ローンは、茨城県内の獲得額が減少する一方、県外店の総合店舗化（法人主体→法人+個人）、ローンプラザの開設等により、千葉・埼玉県が増加。全体の獲得額は前年度水準を維持。
- ◆ 住宅ローンの利回りは、足元で新規実行レートが改善。

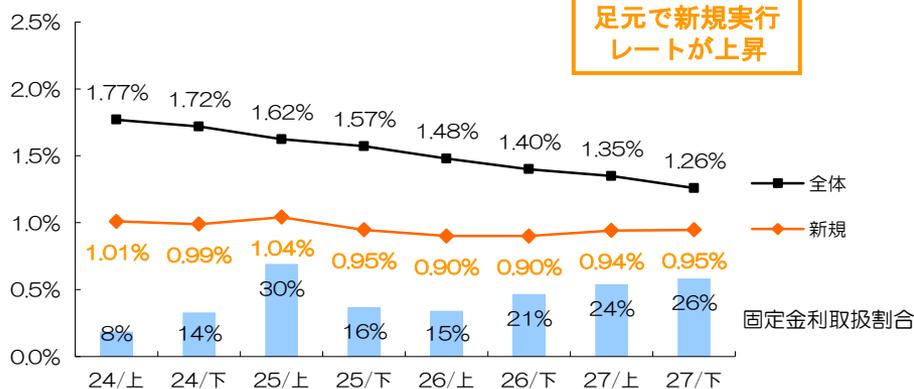
残高（末残）



獲得額

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	年率	28年度 計画③	前年度比 ③-②
住宅ローン	2,049	2,009	1,951	△57	△2.8%	2,400	+448
茨城	1,543	1,348	1,247	△101	△7.5%	-	-
福島・宮城	88	97	98	+0	+0.2%	-	-
栃木	101	120	120	+0	+0.0%	-	-
千葉・埼玉	315	442	475	+33	+7.4%	-	-
アパートローン	976	1,141	1,057	△83	△7.3%	1,000	△57
茨城	556	617	590	△27	△4.4%	-	-
福島・宮城	170	220	203	△17	△7.7%	-	-
栃木	84	90	91	+0	+1.0%	-	-
千葉・埼玉	164	213	171	△41	△19.6%	-	-
合計	3,026	3,151	3,009	△141	△4.4%	3,400	+390

利回り



27年4月-28年2月の茨城県内住宅着工件数（前年同期比） 持家+分譲：△6.2% 貸家：+11.4%

クロスセル

	26/9月	27/3月 ①	27/9月	28/3月 ②	前年度末比 ②-①
住宅ローン契約先数	82,727	84,483	86,189	87,838	+3,355
マイカーローン	4.5%	4.8%	4.9%	5.2%	+0.4%
教育ローン	4.1%	4.4%	4.2%	4.6%	+0.2%
カードローン	32.2%	35.9%	38.8%	42.3%	+6.4%

◆ Web取引、職域専用サイトによる非対面取引の推進、商品ラインナップの拡充により、無担保ローン残高は増加基調。27年度平残は前年度比+59億円（年率+9%）。

獲得額

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 (②-①)	28年度 計画
マイカーローン	91	86	97	+11	120
教育ローン	84	81	82	+1	100
カードローン	107	130	142	+12	292
3商品合計	282	297	321	+24	512

(億円)

平残

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 (②-①)	28年度 計画
マイカーローン	146	180	202	+22	220
教育ローン	203	227	252	+25	330
カードローン	221	232	244	+12	330
3商品合計	570	639	698	+59	880
【参考】平均利回り	5.6%	5.3%	5.1%	Δ0.2%	-

(億円)

非対面取引（Web取引）

【当行HP経由での申し込み・約定状況】

		25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	年率	職域専用サイト導入先からの約定		前年度比	年率
							26年度	27年度		
マイカーローン	件数	7,436	7,287	8,452	+1,165	+15.9%	1,376	2,116	+740	+53.7%
	WEB申込率	66.3%	66.8%	65.7%	Δ1.0p	-	-	-	-	-
	金額	59	57	63	+6	+10.9%	22	35	+13	+59.0%
教育ローン	件数	1,689	1,878	2,210	+332	+17.6%	728	991	+263	+36.1%
	WEB申込率	38.9%	44.1%	46.7%	+2.5p	-	-	-	-	-
	金額	32	34	38	+3	+11.1%	23	28	+5	+21.7%
カードローン*	件数	4,537	6,933	8,107	+1,174	+16.9%	2,843	4,141	+1,298	+46%
	WEB申込率	65.5%	72.6%	80.2%	+7.6p	-	-	-	-	-
	金額	12	22	31	+9	+42.2%	15	18	+3	+20%
合計	件数	13,662	16,098	18,769	+2,671	+16.5%	4,947	7,248	+2,301	+46.5%
	WEB申込率	60.8%	65.1%	67.8%	+2.6p	-	-	-	-	-
	金額	103	114	133	+19	+17.0%	60	83	+23	+38.3%

(件/億円)

*クレジット（外部保証会社利用）のみ

【職域専用サイト】



◆ 販売額は、市況要因から投信・保険が減少の一方、外貨預金と金融商品仲介が増加。全体では前年度同水準。

◆ 引続き、積立商品の増強やNISA利用率の向上、銀証連携の強化により、販売額を増強。

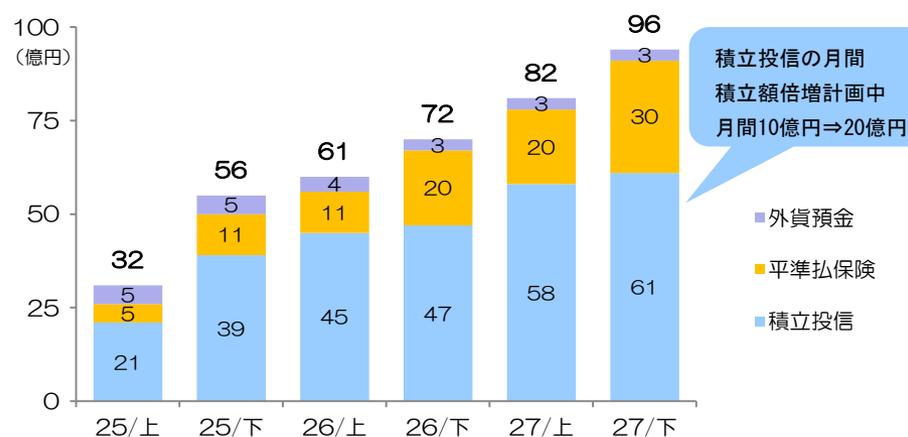
販売額

(億円)

	販売額					販売額	
	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	年率	28年度 計画 ③	前年度比 ③-②
投信	1,874	2,449	2,040	△408	△16.6%	-	-
株式投信	1,034	1,528	1,125	△402	△26.3%	1,600	+474
公社債投信	839	921	914	△6	△0.7%	-	-
保険	831	825	613	△211	△25.6%	720	+106
その他	2,531	2,088	2,744	+656	+31.4%	3,150	+405
公共債	702	407	214	△192	△47.3%	400	+185
外貨預金	1,244	950	1,682	+731	+76.9%	1,550	△133
金融商品仲介	584	730	847	+117	+16.0%	1,200	+352
合計	5,237	5,363	5,399	+35	+0.6%	8,620	3,220

積立商品 (積立金額)

100
(億円)



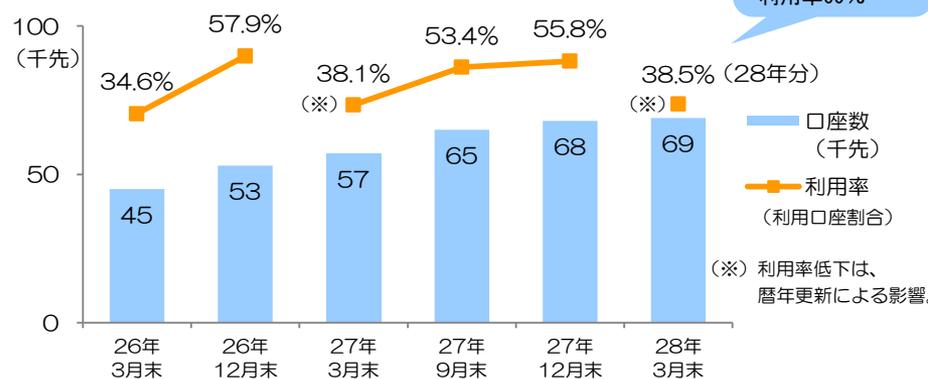
販売手数料

(億円)

	販売手数料					販売手数料	
	25年度	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	年率	28年度 計画 ③	前年度比 ③-②
投信	36	47	38	△9	△19.5%	49	+11
保険	19	22	26	+4	+18.5%	27	+1
その他	8	10	10	+0	+2.6%	15	+4
公共債	1	1	0	△0	△51.1%	1	+0
外貨預金 ※	4	5	6	+0	+18.3%	9	+2
金融商品仲介	2	3	3	+0	+5.8%	4	+1
合計	64	80	75	△4	△6.0%	92	+17

NISA利用率

100
(千先)



※外貨預金に係る収益は「その他業務利益・特定取引等利益」に計上。

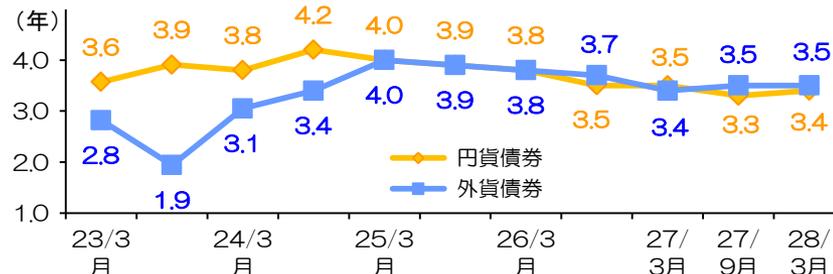
- ◆ 国内の低金利長期化、円金利リスクへの集中是正等を踏まえ、リバランスを継続。
- ◆ 28年3月末の外債+投信等残高比率は30%へ（26年3月末 17%）。

有価証券（末残・評価損益）

(億円)

	末残					評価損益			
	26/3月末	27/3月末 ①	28/3月末 ②	27/3月末比 ②-① (増減率)	27/3月末比 (増減率)	26/3月末	27/3月末 ③	28/3月末 ④	27/3月末比 ④-③
国内債券	20,649	17,846	17,027	△818 △4.5%		355	366	443	+77
うち国債	13,447	11,563	10,165	△1,398 △12.0%		232	241	284	+42
外国債券	2,975	3,756	4,332	+575 +15.3%		14	70	85	+14
投資信託等	1,286	2,127	2,815	+687 +32.3%		128	442	251	△190
うちETF	654	1,138	1,615	+477 +41.9%		52	268	130	△138
株式	1,381	1,359	1,344	△14 △1.0%		822	1,447	1,144	△302
合計	26,293	25,089	25,520	+430 +1.7%		1,321	2,326	1,925	△401

デュレーション



利回り

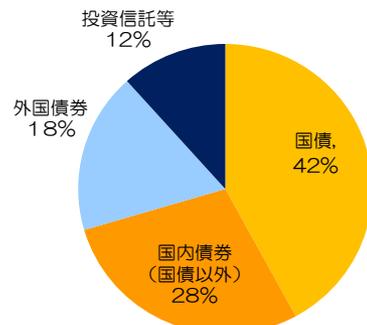
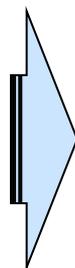
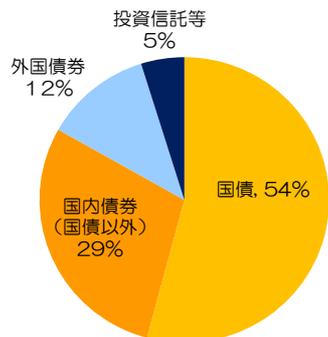
	26年度 ①	27年度 ②	前年度比 ②-①	28年度 計画
有価証券全体	1.05	1.13	+0.08	1.05
国内債券	0.64	0.65	+0.01	
外国債券	1.82	1.68	△0.14	
投資信託等	2.14	1.68	△0.46	
株式	3.65	4.52	+0.87	

リバランス

※株式除く有価証券に占める割合

【26年3月末（中計スタート時）】

【28年3月末】



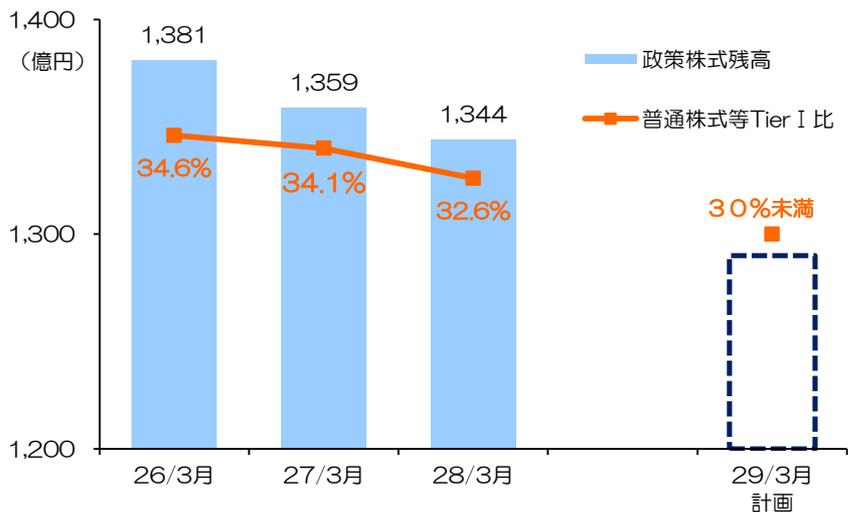
国債等債券損益・株式等関係損益

	26年度	27年度	増減	28年度 計画
国債等債券損益 ①	26	76	+49	90
金利スワップによるコスト ②	6	29	+22	-
①-②	19	46	+27	-
株式等関係損益	28	47	+19	40

- 国債等債券損益 76億円
 - ・国債 48億円、J-REIT 14億円
 - ・外国債券 9億円 等
- 株式等関係損益 47億円
 - ・政策投資株式 23億円、ETF 27億円等

- ◆ 政策投資株式の圧縮方針を継続。
- ◆ 29年3月末時点で、普通株式等Tier I 比30%未満を目指す。

政策投資株式保有額



政策投資先に対するリスク・リターン

	RORA			配当利回り		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
政策投資株式 (上場企業全体)	2.2%	2.4%	2.7%	2.9%	3.3%	3.7%
うち主要な政策投資株式 (資本金額の1%を超える銘柄)	2.4%	2.6%	2.9%	3.0%	3.4%	3.8%

RORA
 $\text{リターン} = (\text{預貸金収益} + \text{役務収益} + \text{配当収益}) / \text{リスクセツト} (\text{貸出金} \cdot \text{株式等にかかるリスクセツト})$

コーポレートガバナンス・ガイドライン

● 平成27年6月 公表

▶ 保有方針について

当行はその事業特性上、取引先企業等の株式価値の増大および配当受領等による中長期的な当行収益の享受ならびに当行の中長期的な発展に資する等の理由により、純投資目的以外の株式を保有することがある。その場合にあっても、当行の株主の利益を不当に害することのないよう、充実したリスク管理・収益管理態勢のもと適切な運用に努める。

▶ 議決権行使について

当行は前項により投資する企業等との間に一定の緊張感ある関係を維持するよう努め、投資先企業が自らの持続的成長と中長期的企業価値の向上を阻害する、あるいは、当行の保有目的を不当に害する議案を株主総会に上程した場合は、当該議案に反対する。

なお、議決権は、個別企業・議案毎に株主価値の維持・向上、当行保有目的との整合性等において懸念がないかを確認し、権限規程にもとづき適切な決裁手続きを経て、原則として全ての議案に対して行使する。

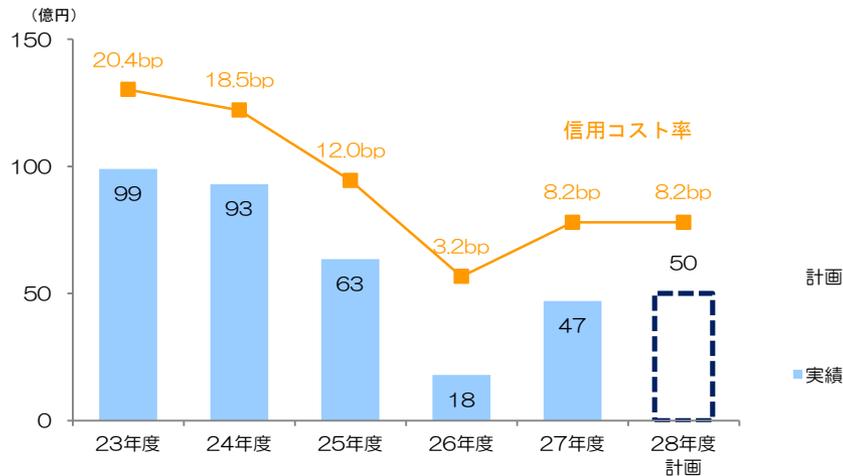
ガイドラインを踏まえ

< 政策投資株式の保有方針見直しについて >

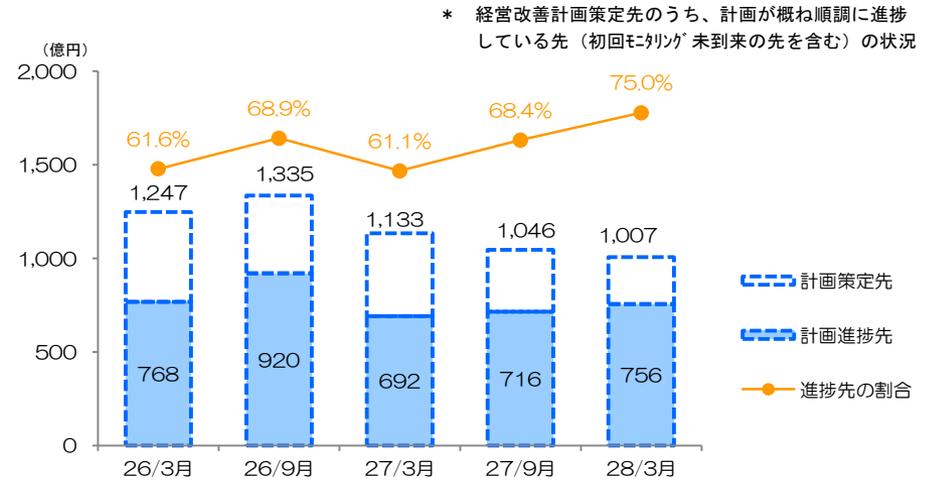
- 定量面 (収益性や配当等) および定性面 (協創事業の提携等) に基づき、保有方針を決定。
- 定量面では、RORAを重視。

- ◆ 信用コストは前年度比+29億円の47億円。大口取引先の格下げといった特殊要因もあり、通期計画40億円を上回る。
- ◆ 経営改善支援への取組みでは、支援先770先に対し542先（貸出金1,007億円）において、改善計画を策定。このうち金額ベースでは、75%が概ね順調に進捗。

信用コスト



経営改善支援（計画策定先の計画進捗状況*）＜金額ベース＞

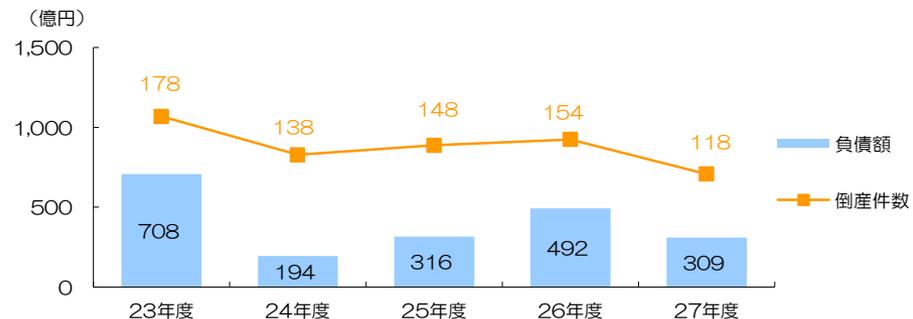


【内訳】

	25年度	26年度 ①	27年度 ②	増減 ②-①	28年度 計画③	増減 ③-②
業況悪化による格下等	140	92	95	+2		
地価下落等担保下落	7	5	7	+1		
債権売却損、債権放棄	1	0	0	△0		
雑損他	6	6	5	△0		
個別貸倒引当金圧縮（△）	48	51	34	△16		
取立益（△）	22	24	18	△6		
一般貸倒引当金	△21	△10	△6	+4		
信用コスト	63	18	47	+29	50	+2

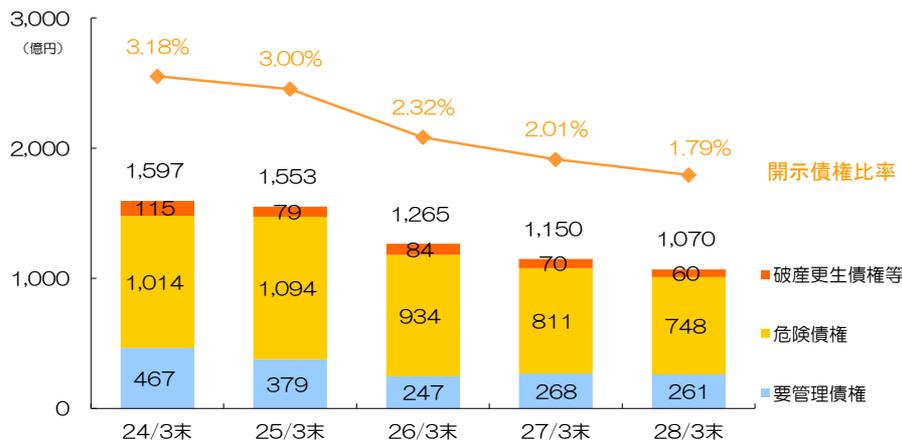
企業倒産の状況（茨城県）

※負債総額100万円以上の企業倒産



◆ 開示債権額は、経営改善支援や出口戦略への継続的な取組みにより前年度末比△79億円、開示債権比率は1.79%に低下。

開示債権（金融再生法開示ベース）



【自己査定 債務者区分】

自己査定	債務者区分	金融再生法上の開示債権	27/3月	27/9月 ①	28/3月 ②	前期末比 ②-①
	破綻先債権	開示債権	12	8	12	+3
	実質破綻先債権		57	47	48	+0
	破綻懸念先債権		811	772	748	△23
	要管理先債権	(要管理債権)	268	287	261	△25
要注意先債権 (a)	要管理先債権以外の要管理先債権	正常債権	122	117	104	△13
	要管理先債権以外の要注意先		3,361	3,247	3,351	+104
	正常先債権 (b)		52,121	53,472	54,785	+1,313
	合計 (c)		56,754	57,953	59,312	+1,358
	正常先債権比率 (b)/(c)		91.8%	92.3%	92.4%	+0.1%
	要注意先債権比率 (a)/(c)		6.6%	6.3%	6.3%	△0.0%

出口戦略への取組み

▶ ソリューション・サポートチーム (SSチーム)

- 〈設置目的〉 債務整理等まで踏み込んだ、債務者・関係者にとって望ましいソリューションを実施
- 〈設置時期〉 平成24年3月、本部融資審査セクション内に設置
- 〈活動内容〉 ①対応策（債務整理含む）の検討・実施
②外部専門家・支援協議会等と連携した支援活動の展開等
- 〈活動実績〉 対象先 **263先**（28年3月末現在）
うち **182先**の対応を完了（完了率70%）

【28/3月末の状況】

施策	対象先	(先)		
		対応完了	対応中	方針決定
自力再生・支援継続	18	18	0	0
復興支援・再生ファンド	38	25	5	8
DES・DDS	19	13	1	5
支援を行いつつ回収	64	23	13	28
廃業（債務整理）等	124	103	5	16
合計	263	182	24	57

【過去の推移】

	26年9月	27年3月 ①	27年9月 ②	28年3月 ③	前期末比 ③-②	前年度末比 ③-①
対象先 (a)	229	231	236	263	+27	+32
対応完了 (b)	130	155	168	182	+14	+27
完了割合 (b)/(a)	56.8%	67.1%	71.2%	69.2%	△2.0P	+2.1P
対応中・方針決定	99	76	68	81	+13	+5

- ◆ グループ連携の強化により、グループ会社の経常収益は前年度比+18億円。
- ◆ 当期純利益は、前年度の特殊要因（+13億円*）を除くと、グループ9社合計で同△2億円。

（*）26年度は連結決算において子会社の少数株主持分取得に伴う負ののれん発生益あり。

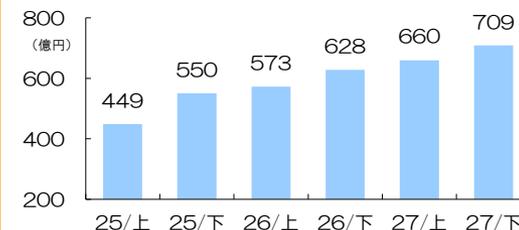
連単差の概要（27年度中間期）

	連結 ①	前年度比	単体 ②	前年度比	連単差 (①-②)	前年度比
経常利益	476	+19	427	+23	49	△3
当期純利益	310	+23	277	+38	32	△15

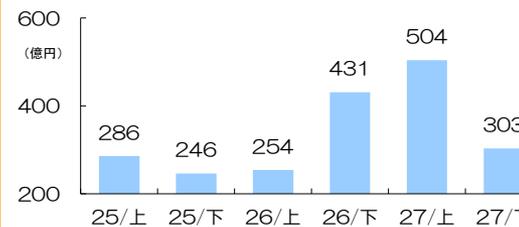
グループ会社の決算概要

		(百万円)					
会社名	主な事業内容	経常収益	前年度比	経常利益	前年度比	当期純利益	前年度比
常陽リース	リース業務、債権買取業務	20,099	+1,319	885	△71	632	+52
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	2,142	+233	778	+81	557	△44
常陽ITサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	1,378	+0	62	+78	39	+54
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	627	+150	50	+24	34	+17
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	3,554	△14	2,037	△468	1,360	△153
常陽カード	カードの取扱いに関する業務	1,186	△2	234	+42	151	+30
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	785	△69	1	△3	0	+0
常陽メンテナンスサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	1,096	△31	1	△6	0	△0
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	979	△105	227	+5	88	△438
	【連結仕訳等】	△7,247	416	690	△39	393	△1,023
合計		24,602	+1,897	4,968	△356	3,258	△1,504

◆ 常陽リース【リース割賦債権残高】



◆ 常陽証券【商品販売額】



◆ 常陽信用保証【総保証残高】



◆ 市場金利の低下等を受けた資金利益の減少を、預り資産や法人役務等の非金利収入でカバーし、28年度の当期純利益は、27年度同水準を計画。

業績予想

【単体】	(億円)						
	27年度実績 ①	28年度計画 ②	前年度比 ②-①	増減率 (②-①)/①	27/上実績 ③	28/上計画 ④	前年同期比 ④-③
業務粗利益	1,115	1,140	+24	+2.2%	555	595	+39
資金利益	898	840	△58	△6.5%	456	425	△31
預貸金利息差	638	635	① △3	△0.4%	317	315	△2
有価証券利息等	260	205	② △55	△21.2%	138	110	△28
役員取引等利益	154	180	③ +25	+16.2%	74	95	+20
その他業務利益・特定取引利益	61	120	+58	+94.3%	25	75	+49
(うち国債等債券損益)	76	90	+13	+17.8%	13	60	+46
経費	682	680	△2	△0.3%	350	345	△5
実質業務純益	432	460	+27	+6.3%	204	250	+45
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△6	0	+6	△100.0%	0	0	0
業務純益	439	460	+20	4.6%	204	250	+45
コア業務純益	356	370	+13	+3.8%	191	190	△1
臨時損益	△12	△55	△42	+346.9%	11	△30	△41
うち不良債権処理額 (b)	54	50	△4	△8.6%	26	25	△1
うち株式等関係損益	47	40	△7	△15.6%	29	20	△9
経常利益	427	405	△22	▲5.1%	216	220	+3
特別損益	△6	2	+8	△130.5%	△2	△4	△1
税引前当期純利益	420	407	△13	△3.2%	214	216	+1
当期純利益	277	280	+2	+0.8%	148	150	+1
信用コスト (a) + (b)	47	50	+2		26	25	△1
【連結】							
経常利益	476	450	△26	▲5.6%	241	245	+3
親会社株主に帰属する純利益	310	310	0	0.0%	165	165	0

① 預貸金利息差 △3億円

- 円貨貸出金 △20億円
(平残要因 +27億円)
(利回り要因 △47億円)
- 外貨貸出金 +8億円
- 円/外貨預金利息(△) △8億円

② 役員取引等利益 +25億円

- 預り資産手数料 +15億円
- 法人役務収益 +10億円

③ その他業務利益等 +58億円

- 国債等債券損益 +45億円

※27年度の国債等債券損益は、金利上昇に対するリスクヘッジ(金利スワップ)のコストを考慮すると、実質的には46億円。

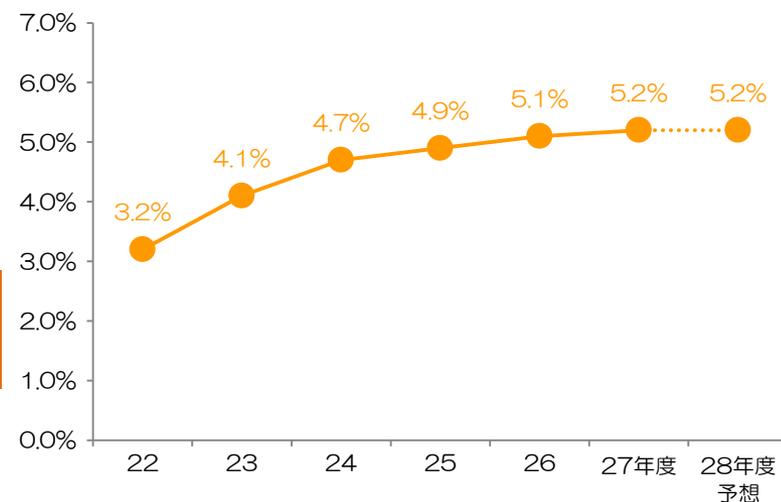
- ◆ 連結自己資本比率は、中計目標（29年3月末12%程度）を踏まえた運営を継続。
- ◆ 27年度は足利ホールディングスとの経営統合を踏まえ、自己株式の取得は実施せず。（株主還元は配当により実施）

自己資本比率

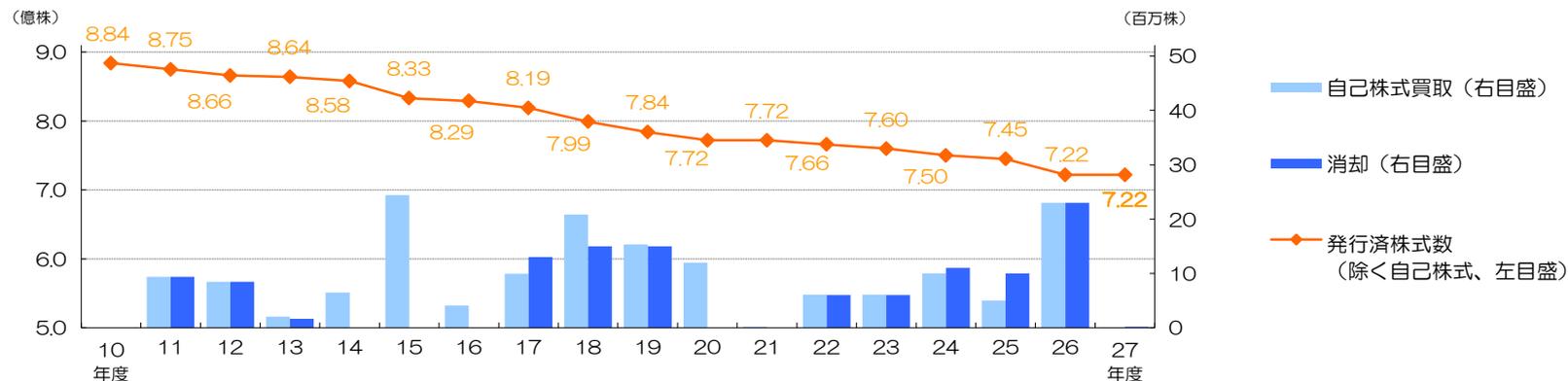
	26/3月	27/3月	28/3月	中計目標 (29/3月)
連結自己資本比率	12.60%	12.40%	12.00%	12%程度
自己資本 (億円)	4,400	4,358	4,515	—
リスクアセット	34,911	35,127	37,604	—

【参考①】 経過措置適用前の自己資本比率		【参考②】 普通株式等Tier I 比率	
27/3月	28/3月	27/3月	28/3月
11.51%	11.17%	12.95%	13.31%

連結ROE



自己株式の取得・消却・発行済株式数



配当・株主優待

配 当

◇ 27年度 1株当たり配当金 年間13.0円（中間実績 6.0円（*）、期末予想 7.0円）

* 普通配当金5.0円、創立80周年記念配当金1.0円

◇ 28年度 1株当たり配当金 中間予想 6.0円（前年度中間実績と変わらず）

期末配当は、10月1日付で足利ホールディングスと経営統合を行う予定であり現時点では未定。

株主優待制度

◇ 28年3月末時点で1,000株以上をお持ちいただいた株主さまを対象に、総数300種類を超える地元特産品等を掲載した株主優待カタログを、6月頃にお送りする予定。

株主還元の実績



【27年度までの株主還元実績】

総還元率	5期平均	51.1%
	10期平均	80.1%
配当性向	5期平均	32.4%
	10期平均	45.1%

中期経営計画の進捗状況（1）計数目標

- ◆ 中計・計数目標（最終年度28年度）7項目のうち、27年度に4項目を前倒し達成。
- ◆ 28年度業績予想も、中計目標をほぼ上回る水準。

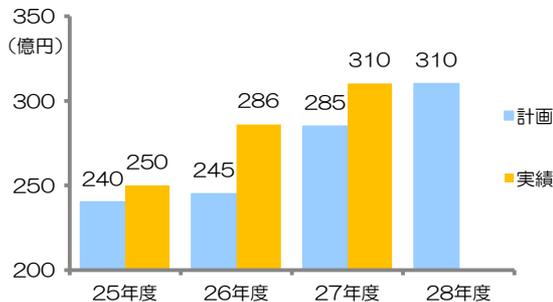
計数目標（7項目）の進捗状況

- ◎ 28年度最終目標を前倒し達成
- 27年度計画を達成

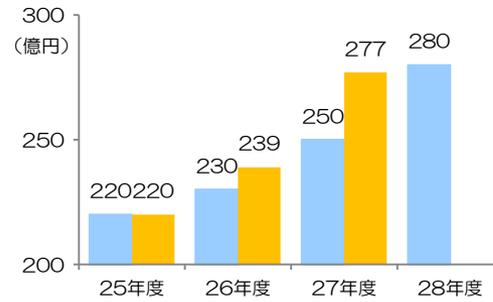
		11次中計 最終年度 25年度実績	12次中計	12次中計			中計最終年度 28年度目標	28年度 業績予想
			1年目 26年度実績	2年目				
				27年度計画 ※	27年度実績	27年度 達成状況		
収益目標	連結純利益	250	286	310	310	◎	300億円以上	310
	単体純利益	220	239	275	277	◎	270億円以上	280
	単体経常利益	358	404	410	427	◎	400億円以上	405
	単体業務粗利益	1,057	1,090	1,100	1,115	○	1,200億円以上	1,140
効率性指標	単体OHR(業務粗利益 ^A -)	66.7%	64.0%	62.7%	61.2%	○	60%未満	59.6%
	単体ROE	4.40%	4.37%	-	単体 4.75% 連結 5.21%	-	5%程度	連結5%台
健全性指標	連結自己資本比率	12.60%	12.40%	12%程度	12.0%	◎	12%程度	12%程度

※27年度業績予想の上方修正（27年10月26日公表）を踏まえ修正

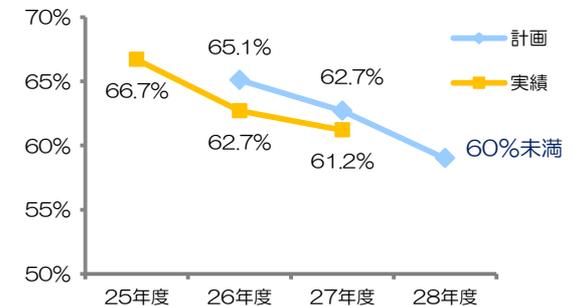
【連結純利益】



【単体純利益】



【単体OHR】



中期経営計画の進捗状況（2）具体化目標

- ◆ 中計・具体化目標（最終年度28年度）14項目のうち、27年度に5項目を前倒し達成。
- ◆ 28年度計画は、14項目のうち12項目が28年度最終目標を達成する水準。

具体化目標（14項目）の進捗状況

- ◎ 28年度最終目標を前倒し達成
- 27年度計画を達成

	11次中計 最終年度 25年度実績	12次中計					28年度 最終目標	28年度 計画
		26年度 実績	27年度			28年度		
			27年度計画	27年度実績	27年度達成状況			
協創力の発揮 顧客基盤の拡充	預り資産手数料	64	80	95	75	79.2%	107億円	92億円
	個人貸出金平残	17,778	19,611	21,350	21,427	○	23,230億円	23,350億円
	個人預金平残	55,542	56,875	58,100	58,361	○	59,300億円	59,550億円
	住宅関連ローン獲得額	3,026	3,151	3,300	3,009	91.2%	3年間累計 10,000億円	3年間累計 10,000億円程度
	法人役務取引収益*1	75	73	78	77	99.2%	82億円	85億円
	地元法人貸出金平残	14,005	14,581	15,100	14,756	97.7%	15,350億円	15,350億円
	成長分野向け融資実行額	-	1,210	700	1,124	○	年間 1,000億円	1,000億円
市場運用力の強化	外債・ファンド等投資額平残 (有価証券全体に占める割合)	3,537 (13.8%)	4,995 (20.2%)	6,816 (26.6%)	6,827 (26.6%)	◎ ○	5,700億円 (20.0%)	7,270億円 (30.0%)
	債券損益+株式等関係損益	-	55	30+α	94	◎	3年間累計 100億円	28年度 130億円
	国際業務貸出金平残	364	644	900	1,000	◎	1,000億円	1,300
現場力の革新	個人インターネットバンキング契約先数	165,000先	263,847先	323,000先	348,745	○	400,000先	400,000先
	店頭・後方事務項目数削減*2	-	△19.0%	累積△30%	累積△28%	93.3%	△50.0%	△50.0%
	渉外・融資にかかる 事務作業時間の削減*3	-	△49.1%	累積△50%超	累積△52%	◎	△50.0%	-
人材 ^o ・トフォリアの再構築	-	+14.7%	累積+20%超	累積+25%	◎	+20.0%	累積+35%	

*1 法人役務：フリパネア・加フ・私募債・ビツ 収メツカク・EB/イバフ・送金/取立手数料・貿易取引等
 *2 25年度末=100とした削減項目数の割合
 *3 23年度末=100とした削減事務時間数の割合

資料編

◇ 未来協創プロジェクト「PLUS+」(1)～(3)	21, 22, 23
◇ ESGへの取組み	24
◇ 店舗展開	25
◇ 資金平残実績	26
◇ 利回り・利鞘	27
◇ 円貨貸出金(1)(2)	28, 29
◇ 預金および預り資産	30
◇ 積立商品	31
◇ 有価証券ポートフォリオ	32
◇ 債券関係収益等と外国債券	33
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	34
◇ 債務者区分の遷移状況	35
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	36
◇ アパートローンのポートフォリオの状況	37
◇ リスク管理	38
◇ 貸倒引当率・収益性分析	39
◇ 経費・従業員／店舗数等	40
◇ 経営指標	41
◇ 株主構成	42
◇ 茨城県の基礎データ	43
◇ 発展拡大する「いばらき圏」	44
◇ 茨城県経済状況	45

1. 「いばらき創生ファンド」～地域活性化・地方創生に向けて～

- 日本政策投資銀行と共同によるファンドの組成。
- ABLや劣後ローン等、多様な金融サービスにより、成長資金の供給に取組み、地域の中堅・中小企業を積極的に支援。

2. 「常陽地域協創ファンド」～新事業創生に向けて～

- 成長マネーの供給への取組み。
- 種類株式の取得や劣後ローンの供与など、多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押し。（28年3月末現在：11件、約39億円）

3. 「医療機関債」の取扱い開始について～地域医療の活性化に向けて～

- 28年2月、県内の医療法人の皆さま向けに「医療機関債」（※）の取扱いを開始。（※）厚生労働省より示されたガイドラインに基づき、財務内容の良好な医療機関が発行できる証拠証券。
- 医療機関の長期安定資金の確保ニーズに積極的に対応。

4. 海外進出企業に対する資金支援の取組み～海外事業展開支援に向けて～

- 27年4月、(株)国際協力銀行と初の協調融資を実施（タイバーツ建て融資）。
- 28年2月、同行と「一般融資協定」を締結。海外で事業を展開する中堅・中小企業のお客さまに対し、より円滑な中長期資金を供給。

5. 商店街活性化への支援

- 地域経済活性化支援機構と「商店街活性化に関する連携協定」を締結。
- 空き店舗対策等による、商店街の賑わい創出・活性化。



◇ 国際協力銀行との一般融資協定締結の様子



1. 常陽ものづくり企業フォーラム

- ものづくり企業の販路拡大やパートナー企業との連携支援。
(大手技術ユーザー企業が多数参加)
- 予約商談会、パネル展示会のほか、次世代産業用ロボットのデモンストレーションなどを実施。

2. 常陽食の商談会

- 食関連事業者の販路拡大、食材調達支援、参加者間の相互交流を目的に開催。
- 28年2月は「健康、ヘルスケア、介護」と「海外輸出、インバウンド」の2つのテーマを中心に商談を実施。

3. 常陽ビジネスアワード ～新事業創出に向けて～

- 成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰。
- 常陽地域協創ファンド等を活用した支援をはじめ、常陽銀行グループが事業化に向けたさまざまなサポートを実施。
- 第4回(募集期間H27.12.1～H28.2.1)は、261件の応募プランから17件を表彰。
最優秀賞には成長事業部門に加え、地方創生部門を設定。

4. 「茨城県への移住促進に関する連携協定」の締結

- 一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)と連携協定を締結。
- 東京圏に一極集中する人の流れを二地域居住や移住を通じて地方に向かわせ、地方創生を目指す(官民連携による取組みは全国初)。
- 本協定にもとづき、JTIの家賃保証を組み込んだ、全国初となる移住促進のための住宅ローン新商品「ゆとりライフ」の取扱いを開始。

5. 常陽未来協創塾の創設～次世代を担う経営者の育成に向けて

- 若手経営者、後継者の方々を対象とした、実績・知識・スキル習得、人脈形成を目指した経営塾。

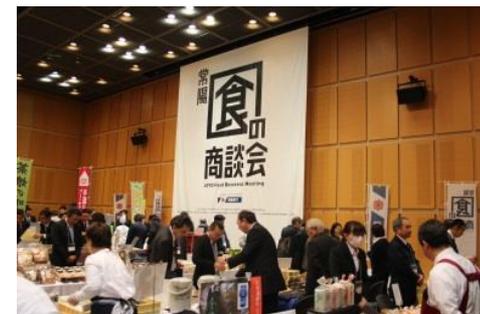
◇ 技術商談会の様子

27年12月開催(第8回)
大手企業含む約800社
1,700名が参加



◇ 食の商談会 会場の様子

28年2月開催(第15回)
約250社出展 1,200社・2,700名が参加



◇ 移住促進に関する連携協定締結式の様子



1. 関東・東北豪雨による大雨災害に対する対応

- 被災者向け相談窓口・相談専用ダイヤルの設置、被災者向け支援融資の取扱い、貴重品等無料保管、当行役職員によるボランティア活動など様々なサポートを実施。

2. 「感謝プラン80」の実施 ～創立80周年記念事業～

- 県・市町村に対する、教育・福祉・防災・観光等、地域に役立つ取組みなどへの寄贈を通じて、明るい地域社会の未来創造に貢献。
(学習用タブレット端末の贈呈、理科教科担任制モデル校44校への助成等)

3. ドクターヘリ事業への寄付金贈呈

- 茨城県が地域医療の充実、医療体制の地域間格差是正を目的に実施している「ドクターヘリ事業」への寄付金贈呈（通算4回目）。

4. フード・アクション・ニッポン アワード2015入賞

- 地元特産品を掲載した優待カタログから、お好みの特産品をお選びいただいている「株主優待制度」が、「販売活動部門優秀賞」を受賞。

5. 「災害時に関する協力協定」の締結

- 電気自動車や充電設備、一時避難場所や救援物資の保管場所等の提供。

6. 「常陽ふるさとの森」森林保全活動

- 植樹などの森林保全活動により、ふるさとの健全な森を引き継ぐ。

◇ 茨城県への義援金贈呈式の様子



◇ 茨城県への記念品贈呈式の様子



◇ 「常陽ふるさとの森」森林保全活動



◆ ESGへの積極的な取組みにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

Social【社会】

社会貢献

- 災害支援（関東・東北豪雨の被害を受けた方へのご支援）
- ドクターヘリ事業への寄付金贈呈、バリアフリーへの取組み

地方創生

- 県・市町村と連携した定住促進支援、常陽未来協創塾の創設
- 常陽ビジネスアワード、食の商談会・ものづくり商談会

女性の活躍推進

- 子育て支援、女性の活躍推進「くるみん」「えるぼし」の認定
- 女性役付者の登用、ワークライフバランスの推進

海外への架け橋

- アジア諸国における交流会・商談会の開催



（ドクターヘリ事業）



（女性向け商品・サービスの拡充に向けた行内会議）



（常陽ふるさとの森）森林保全活動

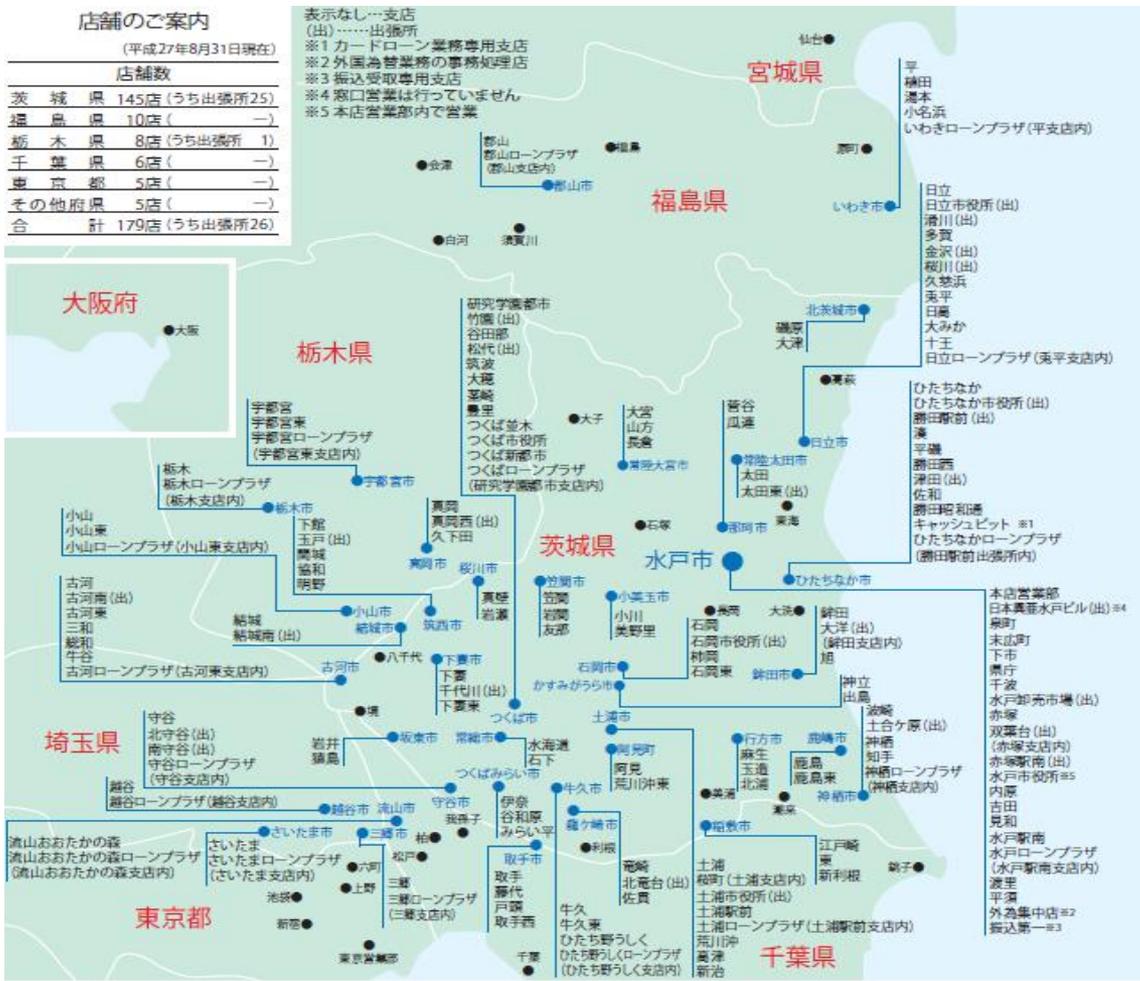
Environment【環境】

- 環境理念・環境方針に基づく取組み
- 「常陽ふるさとの森」森林保全活動
- 環境・新エネルギー支援
（環境格付融資、太陽光発電事業向け融資等）

Governance【ガバナンス】

- コーポレートガバナンス委員会の設置（27年5月）
- コーポレートガバナンス・ガイドライン公表（27年6月）
- 監査等委員会設置会社への移行（28年6月）

国内（179店舗）



海外（3駐在員事務所）



- ### 提携海外金融機関 計9機関
- ・カシコン銀行 (タイ)
 - ・バンコック銀行 (タイ)
 - ・バンクネガラインドネシア (インドネシア)
 - ・インドステイト銀行 (インド)
 - ・パanko・デ・オロ・ユニバンク (フィリピン)
 - ・ベトナム銀行 (ベトナム)
 - ・中国信託商業銀行 (台湾)
 - ・交通銀行 (中国)
 - ・中国銀行 (中国)

- ### 現地金融機関等への派遣 総勢5名
- ・シンガポール（日系金融機関）
 - ・タイ（現地金融機関）
 - ・フィリピン（現地金融機関）
 - ・インドネシア（現地金融機関）
 - ・ニューヨーク（日系金融機関）
- ※ 東京（JETRO）：研修後、ベトナム・ハノイへ

平成23年度以降の店舗等新設状況
 【店舗新設】 流山おおたかの森(平24.4.19) 六町(平24.8.28) 栃木(平25.8.29) さいたま(平25.10.25) つくば新都市(平27.8.4)
 【ローンプラザ開設】 いわき(平23.9.16)、流山おおたかの森(平24.4.19) 越谷(平24.9.25) さいたま(平25.10.25) 郡山(平25.11.28)
 栃木(平26.4.30) 三郷(平27.4.16)

資産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	27年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	58,082	1.14	66,434	2,306	△0.07	△1,487
国内	57,082	1.14	65,502	1,951	△0.08	△1,988
国際	999	0.93	932	355	0.27	500
有価証券	25,671	1.13	29,187	△448	0.07	1,759
債券	17,522	0.65	11,586	△2,215	0.00	△1,207
株式	1,361	4.52	6,161	△25	0.87	1,101
外国証券	4,584	1.68	7,719	1,061	△0.14	1,305
その他	2,203	1.68	3,717	731	△0.46	559
コールローン	161	0.23	38	53	0.00	12
円貨	143	0.16	24	57	0.03	12
外貨	17	0.79	14	△3	0.15	0
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	108	0.37	41	△36	△0.03	△16
有利息預け金	1,955	0.16	323	367	△0.02	36
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	38	0.46	17	5	0.00	2
その他	45	6.91	317	4	△2.22	△56
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	86,063	1.11	96,360	2,253	△0.02	249

負債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	27年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	78,341	0.03	2,631	2,347	0.00	238
円貨	77,532	0.02	2,090	2,111	0.00	△124
外貨	809	0.66	540	236	0.36	363
譲渡性預金	670	0.03	25	499	0.00	19
コールマネー	661	0.38	255	92	0.01	40
円貨	114	△0.01	0	107	△0.09	△1
外貨	546	0.46	255	△14	0.08	42
債券貸借取引 受入担保金	1,393	0.43	605	131	0.22	334
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	2,140	0.16	358	△1,049	0.03	△58
外国為替	2	0.00	0	0	0.00	0
社債	510	0.49	254	48	△0.05	0
その他	20	115.79	2,382	5	18.50	876
金利スワップ	-	-	1,304	-	-	159
資金調達勘定計	83,740	0.07	6,513	2,076	0.01	1,451

全 体

(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
資金運用利回 ①	1.37	1.27	1.18	1.14	1.11	▲ 0.03
(うち貸出金利回) ②	1.57	1.44	1.32	1.21	1.14	▲ 0.07
(うち有価証券利回)	1.05	1.00	0.96	1.05	1.13	0.08
資金調達利回	0.08	0.06	0.06	0.06	0.07	0.01
(うち預金等利回) ③	0.06	0.04	0.03	0.03	0.03	0.00
経費率	0.97	0.94	0.94	0.91	0.86	▲ 0.05
預金等原価 ④	1.03	0.98	0.97	0.94	0.89	▲ 0.05
資金調達原価 ⑤	1.04	0.98	0.96	0.91	0.89	▲ 0.02
預貸金粗利鞘 ②-③	1.51	1.40	1.29	1.18	1.11	▲ 0.07
預貸金利鞘 ②-④	0.54	0.46	0.35	0.27	0.25	▲ 0.02
総資金利鞘 ①-⑤	0.33	0.29	0.22	0.23	0.22	▲ 0.01

(うち国内勘定)

(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
資金運用利回 ①	1.34	1.24	1.14	1.10	1.06	▲ 0.04
(うち貸出金利回) ②	1.57	1.44	1.32	1.22	1.14	▲ 0.08
(うち有価証券利回)	0.98	0.93	0.85	0.92	1.01	0.09
資金調達利回	0.07	0.06	0.05	0.05	0.04	▲ 0.01
(うち預金等利回) ③	0.05	0.04	0.03	0.02	0.02	0.00
経費率	0.96	0.93	0.93	0.90	0.85	▲ 0.05
預金等原価 ④	1.02	0.97	0.96	0.93	0.88	▲ 0.05
資金調達原価 ⑤	1.03	0.98	0.96	0.91	0.87	▲ 0.04
預貸金粗利鞘 ②-③	1.52	1.40	1.29	1.20	1.12	▲ 0.08
預貸金利鞘 ②-④	0.55	0.47	0.36	0.29	0.26	▲ 0.03
総資金利鞘 ①-⑤	0.31	0.26	0.18	0.19	0.19	0.00

【資料編】円貨貸出金(1)

全体

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	未残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨貸出金	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	55,700	100.0%	56,857	100.0%	58,138	100.0%	1,281	2.3%	2,438	4.4%
正常先（格付なし含む）	45,203	88.4%	46,660	89.6%	48,408	90.3%	49,995	91.4%	51,087	91.7%	52,400	92.2%	53,638	92.3%	1,239	2.4%	2,551	5.0%
地域元	33,657	65.8%	34,796	66.8%	36,330	67.8%	37,835	69.2%	38,590	69.3%	39,610	69.7%	40,983	70.5%	1,373	3.5%	2,393	6.2%
茨城	28,106	55.0%	28,799	55.3%	29,629	55.3%	30,834	56.4%	30,614	55.0%	31,117	54.7%	32,030	55.1%	913	2.9%	1,416	4.6%
宮城・福島・栃木	3,889	7.6%	4,143	8.0%	4,510	8.4%	4,690	8.6%	5,188	9.3%	5,424	9.5%	5,640	9.7%	216	4.0%	452	8.7%
千葉・埼玉	1,662	3.3%	1,853	3.6%	2,190	4.1%	2,310	4.2%	2,788	5.0%	3,067	5.4%	3,311	5.7%	244	8.0%	523	18.8%
府内大阪	11,545	22.6%	11,864	22.8%	12,077	22.5%	12,159	22.2%	12,496	22.4%	12,789	22.5%	12,655	21.8%	△134	△1.0%	159	1.3%
その他要注意先	4,193	8.2%	3,909	7.5%	3,817	7.1%	3,379	6.2%	3,348	6.0%	3,228	5.7%	3,334	5.7%	106	3.3%	△14	△0.4%
要管理先	561	1.1%	395	0.8%	345	0.6%	356	0.7%	385	0.7%	402	0.7%	363	0.6%	△39	△9.7%	△22	△5.7%
破綻懸念先以下	1,171	2.3%	1,100	2.1%	1,017	1.9%	959	1.8%	880	1.6%	826	1.5%	803	1.4%	△23	△2.8%	△77	△8.8%

地域別構成

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	未残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨貸出金	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	55,700	100.0%	56,857	100.0%	58,138	100.0%	1,281	2.3%	2,438	4.4%
地 元	38,793	75.9%	39,436	75.7%	40,735	76.0%	41,868	76.6%	42,723	76.7%	43,677	76.8%	45,014	77.4%	1,337	3.1%	2,291	5.4%
茨城	32,027	62.6%	32,496	62.4%	33,126	61.8%	33,800	61.8%	33,907	60.9%	34,348	60.4%	35,192	60.5%	844	2.5%	1,285	3.8%
宮城・福島・栃木	4,863	9.5%	5,011	9.6%	5,304	9.9%	5,513	10.1%	5,798	10.4%	6,022	10.6%	6,252	10.8%	231	3.8%	454	7.8%
千葉・埼玉	1,902	3.7%	1,929	3.7%	2,305	4.3%	2,555	4.7%	3,018	5.4%	3,307	5.8%	3,570	6.1%	263	8.0%	552	18.3%
都内大阪	12,336	24.1%	12,630	24.3%	12,852	24.0%	12,822	23.4%	12,978	23.3%	13,180	23.2%	13,124	22.6%	△56	△0.4%	146	1.1%

中堅中小企業融資先数

(単位：先)

中堅・中小企業 融資先数	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年3月末比	
	先数	前期比	先数	前期比	先数増減	草原率										
	33,143	+143	32,992	△151	33,250	+258	33,143	△107	33,318	+175	33,470	+152	33,550	+80	232	0.6%

【資料編】円貨貸出金(2)

人格別・企業規模別構成

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	未残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨貸出金	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	55,700	100.0%	56,857	100.0%	58,138	100.0%	1,281	2.3%	2,438	4.4%
個人	17,059	33.4%	17,852	34.3%	18,861	35.2%	19,759	36.1%	20,723	37.2%	21,571	37.9%	22,405	38.5%	834	3.9%	1,682	8.1%
法人	26,099	51.0%	26,437	50.8%	26,802	50.0%	26,908	49.2%	26,903	48.3%	27,115	47.7%	27,297	47.0%	182	0.7%	394	1.5%
好大企業	11,806	23.1%	11,491	22.1%	11,500	21.5%	11,607	21.2%	11,294	20.3%	11,027	19.4%	10,935	18.8%	△ 92	△0.8%	△ 359	△3.2%
好中堅企業	1,211	2.4%	1,202	2.3%	1,217	2.3%	1,203	2.2%	1,142	2.1%	1,117	2.0%	1,029	1.8%	△ 88	△7.9%	△ 113	△9.9%
好中小企業	13,081	25.6%	13,743	26.4%	14,085	26.3%	14,097	25.8%	14,466	26.0%	14,970	26.3%	15,333	26.4%	363	2.4%	867	6.0%
公共	7,970	15.6%	7,776	14.9%	7,923	14.8%	8,023	14.7%	8,073	14.5%	8,169	14.4%	8,434	14.5%	265	3.2%	361	4.5%

個人貸出金のニーズ別内訳

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	未残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
個人貸出金	17,059	100.0%	17,852	100.0%	18,861	100.0%	19,759	100.0%	20,723	100.0%	21,571	100.0%	22,405	100.0%	834	3.9%	1,682	8.1%
住宅関連ローン	15,369	90.1%	16,018	89.7%	16,960	89.9%	17,836	90.3%	18,745	90.5%	19,580	91.9%	20,337	90.8%	757	3.9%	1,592	8.5%
個人ローン	732	4.3%	749	4.2%	780	4.1%	798	4.0%	811	3.9%	826	3.8%	843	3.8%	17	2.0%	32	3.9%
事業性貸出	958	5.6%	1,085	6.1%	1,121	5.9%	1,125	5.7%	1,167	5.6%	928	4.3%	1,225	5.5%	297	32.0%	58	5.0%

法人貸出金の地域別残高推移

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	未残	構成比	未残	増減率	増減	増減率	増減	増減率										
円貨貸出金	26,099	100.0%	26,437	100.0%	26,802	100.0%	26,908	100.0%	26,903	100.0%	27,115	100.0%	27,297	100.0%	182	0.7%	394	1.5%
地 元	13,781	52.8%	13,875	52.5%	14,113	52.7%	14,334	53.3%	14,431	53.6%	14,498	53.5%	14,792	54.2%	294	2.0%	361	2.5%
茨城	9,766	37.4%	9,943	37.6%	10,025	37.4%	10,202	37.9%	10,188	37.9%	10,166	37.5%	10,359	37.9%	193	1.9%	171	1.7%
宮城・福島・栃木	2,977	11.4%	2,973	11.2%	3,057	11.4%	3,086	11.5%	3,120	11.6%	3,175	11.7%	3,232	11.8%	56	1.8%	112	3.6%
千葉・埼玉	1,038	4.0%	958	3.6%	1,031	3.8%	1,045	3.9%	1,123	4.2%	1,157	4.3%	1,201	4.4%	43	3.7%	77	6.9%
都内大阪	12,317	47.2%	12,562	47.5%	12,689	47.3%	12,573	46.7%	12,471	46.4%	12,617	46.5%	12,506	45.8%	△ 111	△0.9%	35	0.3%

【資料編】預金および預り資産

預金残高

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
預金総体	73,553	100.0%	74,633	100.0%	74,909	100.0%	75,675	100.0%	77,287	100.0%	77,836	100.0%	81,033	100.0%	3,197	4.1%	3,746	4.8%
円貨預金	72,948	99.2%	74,079	98.9%	74,326	99.2%	75,095	99.2%	76,731	99.3%	76,956	98.9%	79,919	98.6%	2,963	3.9%	3,188	4.2%
外貨預金	605	0.8%	553	0.7%	583	0.8%	558	0.7%	546	0.7%	582	0.7%	785	1.0%	203	34.9%	239	43.8%
JOM預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	0.0%	9	0.0%	297	0.4%	328	0.4%	31	10.4%	319	3,544.4%
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-	0	0.0%
譲渡性預金	165		59		165		134		159		992		395		△597	△60.2%	236	148.4%

円貨預金人格別残高

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨預金	72,948	100.0%	74,079	100.0%	74,326	100.0%	75,095	100.0%	76,731	100.0%	76,956	100.0%	79,919	100.0%	2,963	3.9%	3,188	4.2%
個人	54,667	74.9%	55,250	74.6%	55,987	75.3%	56,505	75.2%	57,572	75.0%	58,120	75.5%	58,675	73.4%	555	1.0%	1,103	1.9%
法人	14,044	19.3%	14,769	19.9%	14,618	19.7%	14,769	19.7%	15,250	19.9%	15,101	19.6%	16,661	20.8%	1,560	10.3%	1,411	9.3%
公共	4,237	5.8%	4,058	5.5%	3,720	5.0%	3,820	5.1%	3,908	5.1%	3,734	4.9%	4,581	5.7%	847	22.7%	673	17.2%

個人預金 + 預り資産

(単位：億円)

	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
個人預金+預り資産	65,025	100.0%	65,613	100.0%	66,427	100.0%	67,273	100.0%	68,462	100.0%	68,676	100.0%	69,032	100.0%	356	0.5%	570	0.8%
流動性	31,257	47.3%	31,867	48.6%	32,886	48.4%	33,407	49.7%	34,689	50.7%	35,224	51.3%	36,108	52.3%	884	2.5%	1,419	4.1%
定期性	23,410	35.4%	23,383	35.6%	23,101	34.0%	23,098	34.3%	22,883	33.4%	22,896	33.3%	22,567	32.7%	△ 329	△1.4%	△ 316	△1.4%
(預金小計)	54,667	82.8%	55,250	84.2%	55,987	82.5%	56,505	84.0%	57,572	84.1%	58,120	84.6%	58,675	85.0%	555	1.0%	1,103	1.9%
預り資産	10,358	17.2%	10,363	15.8%	10,440	17.5%	10,768	16.0%	10,890	15.9%	10,556	15.4%	10,357	15.0%	△ 199	△1.9%	△ 533	△4.9%

積立商品別 契約件数

(件数)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	前年同月末比	増減率
積立投信	29,347	41,016	53,016	62,944	77,640	85,210	22,266	35.4%
平準払保険	6,777	9,110	12,202	16,776	22,145	27,902	11,126	66.3%
外貨積立	14,364	12,914	12,007	10,730	10,339	10,152	△ 578	△5.4%

積立商品別 契約先数

(先数)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	前年同月末比	増減率
積立投信	18,480	22,386	26,382	28,909	33,001	34,845	5,936	20.5%
平準払保険	3,178	5,022	6,639	10,956	15,761	20,355	9,399	85.8%
外貨積立	13,215	11,868	10,892	9,631	6,145	8,995	△ 636	△6.6%

積立商品 引落額

(百万円)

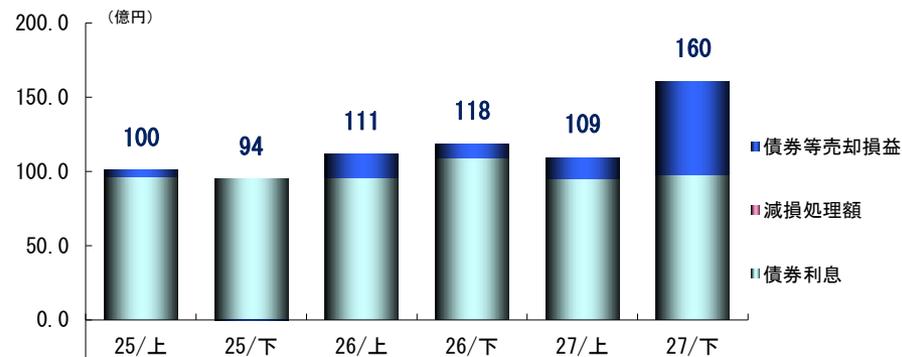
	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	前年同期比	増減率
積立投信	2,124	3,938	4,536	4,747	5,863	6,198	1,451	30.6%
平準払保険	561	1,142	1,111	2,081	2,038	3,089	1,008	48.4%
外貨積立	597	521	464	396	354	350	△ 46	△11.6%

有価証券の残高（取得原価ベース）

（単位：億円、利回りは期中（半期）平残ベース）

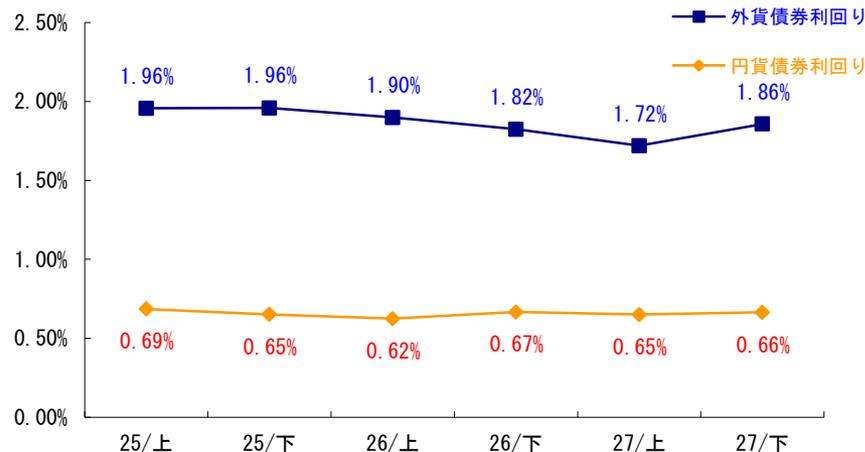
	25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比	
	残高	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨債券	20,893	83.2%	20,136	81.4%	20,777	79.0%	19,745	75.7%	17,954	71.6%	17,965	70.5%	17,507	68.6%	△ 458	△2.6%	△ 447	△2.5%
デューレーション（年）	4.0	-	3.9	-	3.8	-	3.5	-	3.5	-	3.3	-	3.4	-	0.1	-	△ 0.1	-
固定債	18,831	75.0%	18,166	73.5%	18,831	71.6%	17,811	68.3%	16,524	65.9%	16,751	65.7%	16,445	64.4%	△ 306	△1.8%	△ 79	△0.5%
（期中利回り：％）	(0.79%)	-	(0.75%)	-	(0.71%)	-	(0.68%)	-	(0.72%)	-	(0.68%)	-	(0.68%)	-	(△0.00%)	-	(△0.04%)	-
変動債	2,061	8.2%	1,970	8.0%	1,945	7.4%	1,934	7.4%	1,430	5.7%	1,214	4.8%	1,062	4.2%	△ 152	△12.5%	△ 368	△25.7%
（期中利回り：％）	(0.10%)	-	(0.07%)	-	(0.05%)	-	(0.06%)	-	(0.09%)	-	(0.24%)	-	(0.33%)	-	(0.09%)	-	(0.24%)	-
外貨債券	2,041	8.1%	2,417	9.8%	2,848	10.8%	3,346	12.8%	3,650	14.5%	3,781	14.8%	3,853	15.1%	72	1.9%	203	5.6%
デューレーション（年）	4.0	-	3.9	-	3.8	-	3.7	-	3.4	-	3.5	-	3.5	-	0.0	-	0.1	-
（期中利鞘：％）	(1.29%)	-	(1.69%)	-	(1.69%)	-	(1.66%)	-	(1.50%)	-	(1.40%)	-	(1.23%)	-	(△0.17%)	-	(△0.27%)	-
固定債	1,966	7.8%	2,339	9.5%	2,743	10.4%	3,187	12.2%	3,461	13.8%	3,408	13.4%	3,578	14.0%	170	5.0%	117	3.4%
（期中利回り：％）	(2.00%)	-	(1.98%)	-	(2.01%)	-	(1.95%)	-	(1.87%)	-	(1.77%)	-	(1.89%)	-	(0.12%)	-	(0.01%)	-
（期中利鞘：％）	(1.67%)	-	(1.71%)	-	(1.73%)	-	(1.70%)	-	(1.57%)	-	(1.47%)	-	(1.26%)	-	(△0.21%)	-	(△0.31%)	-
変動債	74	0.3%	78	0.3%	105	0.4%	159	0.6%	189	0.8%	373	1.5%	276	1.1%	△ 97	△26.0%	87	46.0%
（期中利回り：％）	(0.73%)	-	(0.71%)	-	(0.72%)	-	(0.75%)	-	(0.97%)	-	(1.13%)	-	(1.52%)	-	(0.39%)	-	(0.55%)	-
（期中利鞘：％）	(0.35%)	-	(0.37%)	-	(0.47%)	-	(0.53%)	-	(0.67%)	-	(0.84%)	-	(0.82%)	-	(△0.01%)	-	(0.16%)	-
株式	1,377	5.5%	1,384	5.6%	1,381	5.3%	1,386	5.3%	1,359	5.4%	1,342	5.3%	1,344	5.3%	2	0.1%	△ 15	△1.1%
普通株等Tier I比率*	-	35.8%	-	34.9%	-	34.6%	-	34.6%	-	34.1%	-	32.7%	-	32.6%	-	△0.1%	-	△1.5%
投資信託等	803	3.2%	783	3.2%	1,285	4.9%	1,606	6.2%	2,126	8.5%	2,398	9.4%	2,815	11.0%	417	17.4%	689	32.4%
有価証券合計	25,115	100.0%	24,723	100.0%	26,293	100.0%	26,083	100.0%	25,089	100.0%	25,485	100.0%	25,520	100.0%	35	0.1%	431	1.7%
（期中利回り：％）	(0.94%)	-	(0.99%)	-	(0.96%)	-	(1.07%)	-	(1.05%)	-	(1.19%)	-	(1.13%)	-	(△0.06%)	△5.0%	(0.08%)	-
評価損益	1,318	-	1,351	-	1,313	-	1,653	-	2,326	-	1,955	-	1,925	-	△ 30	△1.5%	△ 401	△17.2%

債券関係収益



※27年度の国債等債券損益(76億円)は、金利上昇に対するリスクヘッジ(金利スワップ)のコストを考慮すると、実質的には46億円。

債券利回り (円貨・外貨)



有価証券残高及び評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		前期末比		前年度末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益								
国内債券	20,649	352	19,622	373	17,846	366	17,357	367	17,027	443	△329	76	△818	77
外国債券	2,975	14	3,467	31	3,756	70	4,386	56	4,332	85	△53	28	575	14
株式	1,381	822	1,386	1,045	1,359	1,447	1,342	1,274	1,344	1,144	2	△129	△14	△302
投信・出資金	1,199	123	1,529	203	2,059	442	2,341	257	2,763	251	422	△5	704	△190
信託受益権	86	0	76	0	67	0	57	0	51	0	△6	0	△16	0
合計	26,290	1,313	26,083	1,663	25,089	2,326	25,485	1,955	25,520	1,925	34	△30	430	△401

※ 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

外国債券残高及び評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	26年3月末		26年9月末		27年3月末		27年9月末		28年3月末		前期末比		前年度末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益								
国債 国際機関債等	1,708	6	2,193	17	2,259	49	3,072	45	3,029	70	△42	25	769	20
事業債	552	6	544	5	703	9	764	3	779	7	15	4	75	△1
パブリック (Y2-X)	666	0	689	4	708	9	351	6	338	6	△13	0	△370	△2
証券化商品	48	1	38	2	85	1	198	1	185	0	△12	△1	100	△2
合計	2,975	14	3,467	31	3,756	70	4,386	56	4,332	85	△53	28	575	14

※ 評価損益は、その他有価証券のみ。

【資料編】自己査定、開示債権および償却・引当との関係

自己査定上の債務者区分残高等

(億円)

自己査定の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 12 (3)	17 引当金、担保・保証等 による保全部分	42	—	—
実質破綻先 48 (0)				
破綻懸念先 748 (▲23)	503 引当金、担保・保証等 による保全部分	168	76 引当金は非 分類に計上	
要 注 意 先	要管理先 365 (▲39)	40	325	債権額×貸倒引当率
	その他の 要注意先 3,351 (104)	1,114	2,237	
正常先 54,785 (1,313)	54,785			債権額×貸倒引当率

合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
59,312	56,462	2,774	76	0

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
215 (▲5)	73.88% 《73.78%》
52 (▲16)	14.83% 《17.44%》
61 (1)	1.82% 《1.83%》
27 (9)	0.06% 《0.04%》
引当金合計 356	▲10

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権 60 (4)	100.00% 《100.00%》
危険債権 749 (▲24)	89.83% 《89.84%》
要管理債権 261 (▲26)	39.22% 《42.72%》
正常債権 58,525 (1,435)	
合計 59,595	全体の保全率 78.06% 《78.23%》

残高欄の()は27年9月期比、引当率・保全率の《 》は27年9月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 141 億円 27年9月期比 ▲17 億円
 ※自己査定の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

【資料編】債務者区分の遷移状況

先数ベース

(先)

(先)

		27年3月債務者区分						
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
債 務 者 区 分 3 月	正常先	9,713	377	15	3	0	0	10,108
	要注意先	487	4,386	47	112	0	0	5,032
	要管理先	13	66	193	7	1	0	280
	破綻懸念先	20	180	33	1,404	0	0	1,637
	実質破綻先	9	32	6	98	169	0	314
	破綻先	6	15	1	25	22	20	89
	無格付先	3,383	446	8	73	0	0	3,910
	合計	13,631	5,502	303	1,722	192	20	21,370

	26/3→27/3	27/3→28/3
格上げ	982	562
変わらず	18,441	15,885
格下げ	1,194	1,013
その他	582	3,910
合計	21,199	21,370

金額ベース

(百万円)

(百万円)

		27年3月債務者区分						
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
債 務 者 区 分 3 月	正常先	2,721,016	38,950	1,289	80	0	0	2,761,335
	要注意先	53,542	245,658	4,096	6,422	0	0	309,719
	要管理先	1,645	7,073	27,483	1,515	1	0	37,717
	破綻懸念先	2,176	7,673	4,587	57,803	0	0	72,239
	実質破綻先	1,481	667	98	4,302	2,819	0	9,367
	破綻先	505	633	210	1,803	761	601	4,513
	無格付先	68,672	6,307	91	736	0	0	75,806
	合計	2,849,037	306,962	37,855	72,661	3,582	601	3,270,698

	26/3→27/3	27/3→28/3
格上げ	85,313	52,354
変わらず	2,966,346	3,055,381
格下げ	89,011	87,157
その他	12,944	75,806
合計	3,153,614	3,270,698

【資料編】業種別貸出金残高・リスク管理債権額

業種別貸出金残高（単体）

業種	27年9月末		28年3月末		増減	
	貸出額	構成比	貸出額	構成比	貸出額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
事業性貸出金						
製造業	736,757	12.7%	726,400	12.2%	△10,357	△0.5%
農業・林業	15,725	0.2%	16,112	0.2%	386	0.0%
漁業	5,401	0.0%	3,842	0.0%	△1,558	△0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	7,313	0.1%	9,939	0.1%	2,626	0.0%
建設業	158,375	2.7%	172,294	2.9%	13,918	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	57,753	0.9%	60,491	1.0%	2,738	0.0%
情報通信業	34,869	0.6%	36,915	0.6%	2,046	0.0%
運輸業・郵便業	148,992	2.5%	146,381	2.4%	△2,610	△0.1%
卸売業・小売業	615,175	10.6%	597,940	10.1%	△17,235	△0.5%
金融業・保険業	247,242	4.2%	262,309	4.4%	15,067	0.2%
不動産業・物品賃貸業	1,034,182	17.9%	1,083,575	18.3%	49,392	0.4%
医療・福祉等サービス業	394,124	6.8%	389,994	6.5%	△4,129	△0.2%
地方公共団体	808,929	14.0%	834,782	14.1%	25,852	0.1%
その他（個人ローン等）	1,511,382	26.1%	1,571,726	26.5%	60,344	0.4%
合計 （国内店分・ 除く特別国際金融取引勘定）	5,776,226	100.0%	5,912,707	100.0%	136,481	0.0%

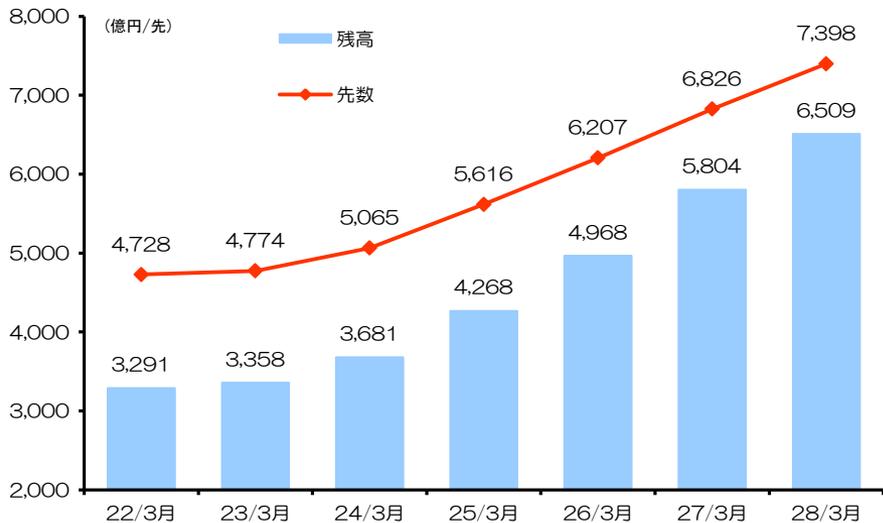
リスク管理債権額（単体）

業種	27年9月末		28年3月末		増減	
	債権額	構成比	債権額	構成比	債権額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
事業性貸出金						
製造業	25,433	22.8%	25,494	23.9%	60	1.1%
農業・林業	800	0.7%	429	0.4%	△371	△0.3%
漁業	44	0.0%	6	0.0%	△37	△0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	9,659	8.7%	8,935	8.3%	△724	△0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0%	1	0.0%	△2	△0.0%
情報通信業	886	0.8%	853	0.8%	△33	0.0%
運輸業・郵便業	2,884	2.6%	2,631	2.4%	△252	△0.1%
卸売業・小売業	28,525	25.6%	26,682	25.0%	△1,842	△0.5%
金融業・保険業	389	0.3%	363	0.3%	△25	△0.0%
不動産業・物品賃貸業	15,374	13.8%	14,111	13.2%	△1,262	△0.5%
各種サービス(*)	19,332	17.3%	18,720	17.5%	△612	0.2%
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他（個人ローン等）	8,113	7.3%	8,195	7.7%	81	0.4%
合計 （国内店分・ 除く特別国際金融取引勘定）	111,448	100.0%	106,426	100.0%	-	-

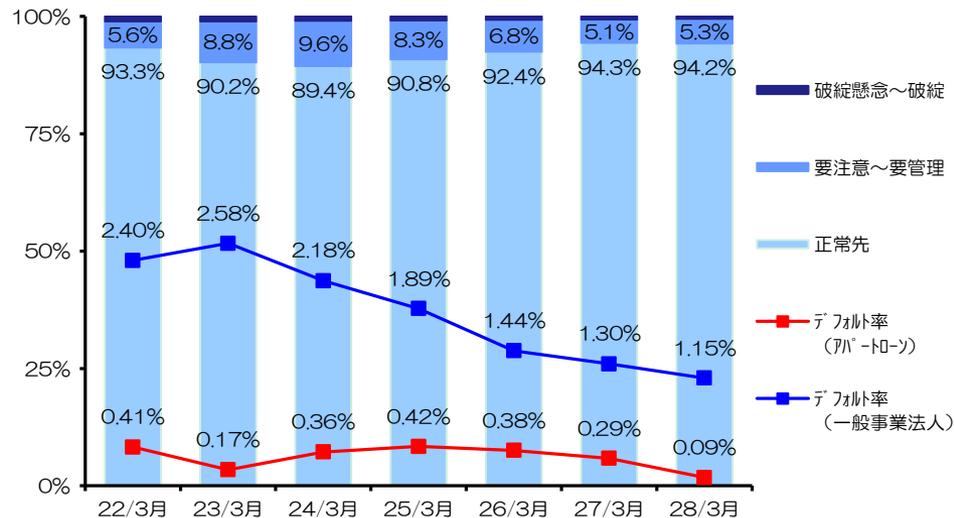
(*)「学術研究、専門・技術サービス業」「飲食業」「宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援」「生活関連サービス業、娯楽業」「その他サービス業」の合計

先数・残高

※ 法人向けアパートローンを含む

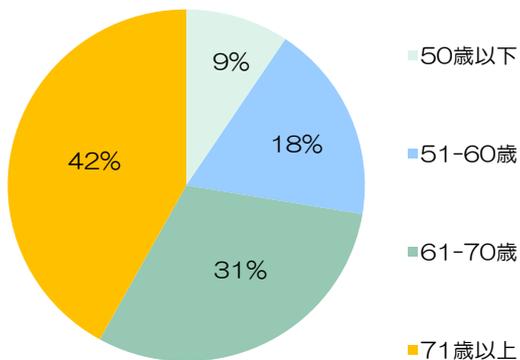


格付・デフォルト率

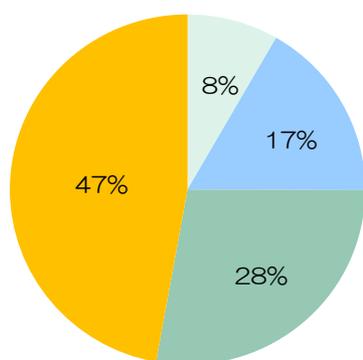


年代別先数・金額構成

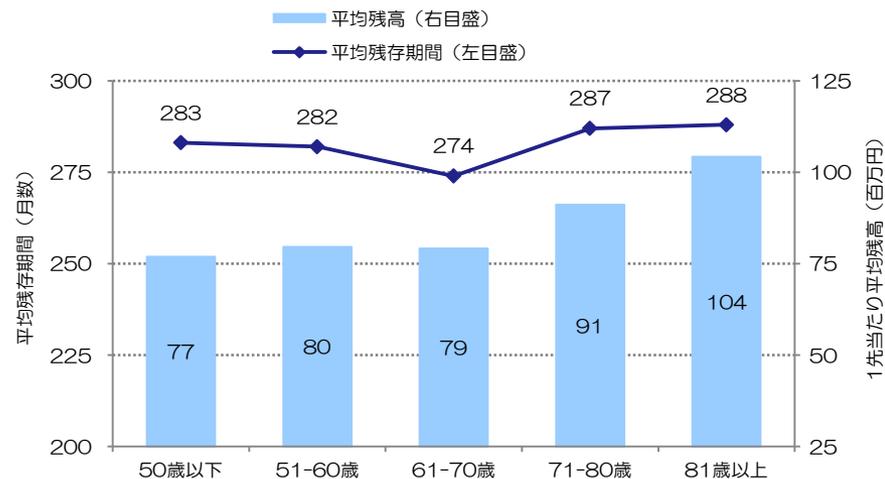
● 先数入



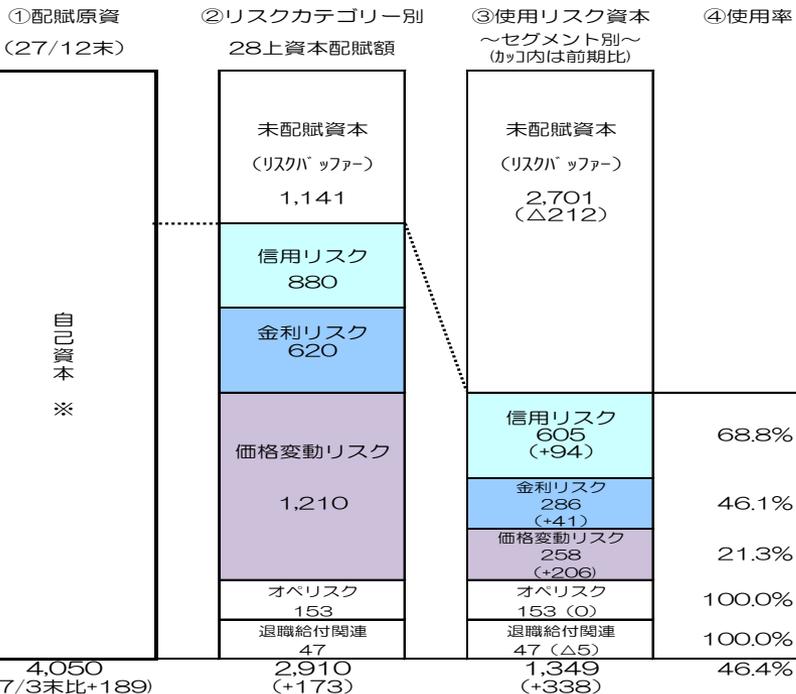
● 金額入



年代別の平均残高・残存期間



資本配賦の状況 (27年12月末)



※ 自己資本
= 普通株式等Tier1
(除くその他包括利益累計額)

※ 価格変動リスク
= VaR-株式等評価差額金

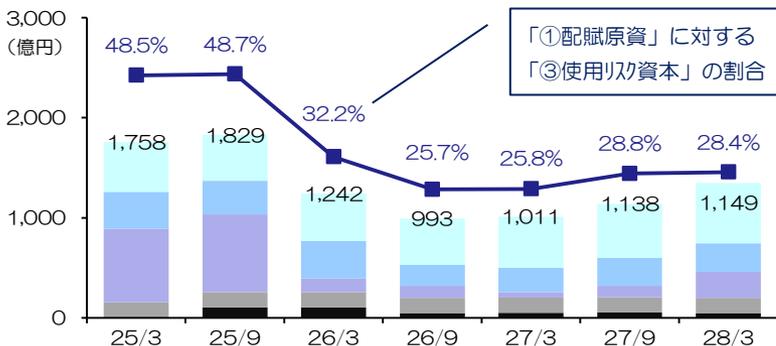
ストレステスト



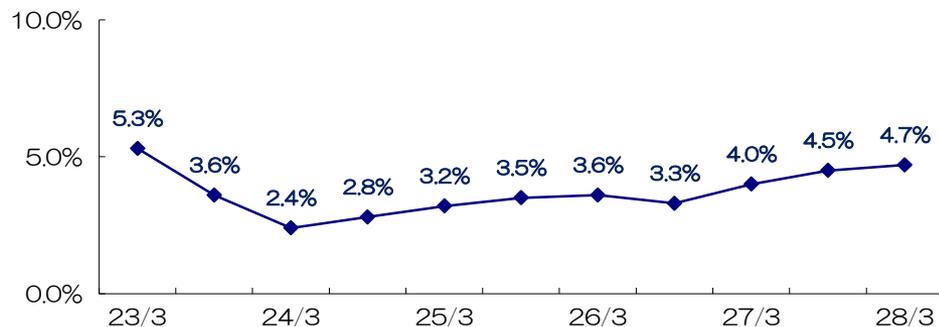
ストレステスト【前提】

- 実施時期 平成27年12月末基準
- リクナリア
 - ・日本の財政懸念により、10年国債利回りは5.6%まで上昇。日経平均は7,500円まで低下。ドル円相場は1ドル159円まで円安に。
- 結果
 - 自己資本比率は8%弱まで低下。国内基準行の所要水準4%を確保。
 - ※統合的リスク管理上の未使用資本は652億円を確保。

使用リスク資本の推移

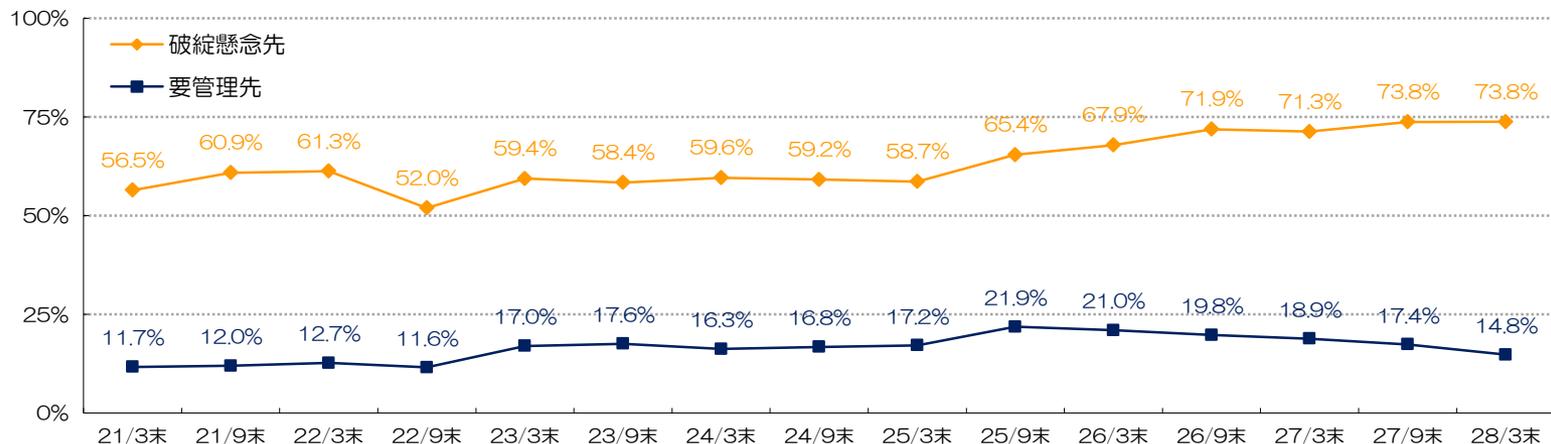


金利リスクの状況 (アウトライヤー比率)

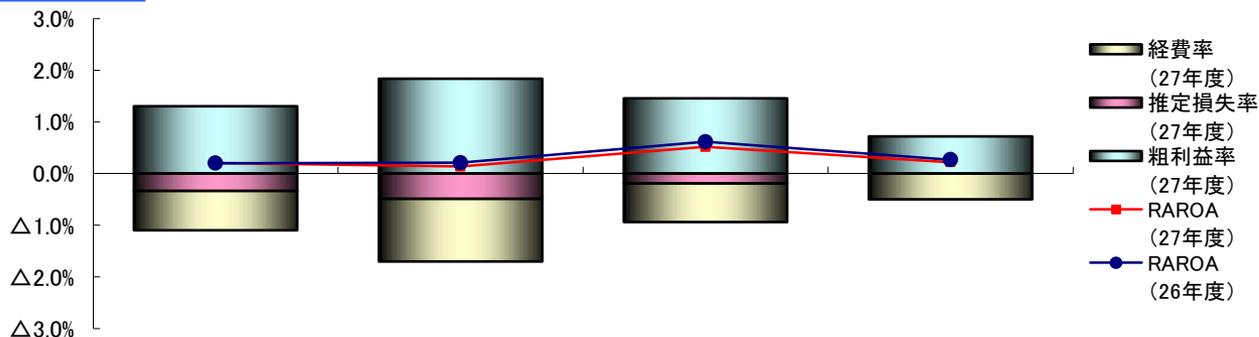


※ アウトライヤー比率における金利リスク量は、コア預金内部モデルにより算出

貸倒引当率



収益性分析



業 務	法人取引ALL	うち地元	住宅関連ローン	預り資産
RAROA(当期)	0.2%	0.1%	0.5%	0.2%
RAROA(前期)	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%
残高(兆円)	2.9	1.6	1.9	1.0

経費

(億円)

	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	26年度 中間期	26年度 通期	27年度 中間期	27年度 通期	前年度比
経費合計	352	687	361	706	360	698	350	682	△ 16
人件費	177	351	176	351	172	345	175	349	3
物件費	154	306	164	323	164	318	150	295	△ 22
不動産償却 ①	24	51	27	58	28	58	30	60	1
預金保険料 ②	29	48	30	49	30	51	15	31	△ 19
①②を除いた物件費	100	205	106	215	95	208	103	204	△ 3
税金	20	29	21	30	24	34	25	37	2
OHR (コア業務粗利益ベース)	64.8%	63.9%	67.8%	67.1%	67.1%	65.6%	63.1%	65.7%	+0.0%

従業員／店舗数等

	24/9末	25/3末	25/9末	26/3末	26/9末	27/3末	27/9末	28/3末	前年度末比
従業員数 : 人 (注1)	3,417	3,332	3,398	3,291	3,365	3,282	3,390	3,289	7
営業店数 : 店、ヶ所	409	410	413	415	417	418	419	419	1
国内店舗 (注2)	177	177	178	179	178	178	179	179	1
海外店舗 (注3)	2	2	2	2	2	3	3	3	0
店舗外出張所 (I-NET共同含む)	230	231	233	234	237	237	237	237	0
現金自動設備設置台数 : 台、ヶ所	30,277	31,713	32,872	33,397	34,305	35,137	35,991	36,875	1,738
自前設置分 (I-NET共同含む)	878	878	880	883	878	877	879	867	△10
E-net設置分	12,069	12,714	13,148	13,000	13,118	13,204	13,333	13,536	332
セブン銀行設置分	17,330	18,123	18,844	19,514	20,309	21,056	21,779	22,472	1,416

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)。

(注2) 国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュビット支店(1)、振込第一支店(1)を含む。

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所(3)を含む。

経営指標（単体ベース）

	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	26年度 中間期	26年度 通期	27年度 中間期	28年度 通期	前年度比
EPS（注1）	21.91円	14.54円	26.95円	16.69円	29.55円	18.77円	32.92円	20.59円	38.42円	5.50円
BPS（注1）	575.02円	580.91円	659.16円	675.79円	680.52円	729.54円	812.06円	791.64円	803.46円	△ 8.60
ROE（注2）	3.92%	5.03%	4.37%	4.98%	4.40%	5.26%	4.37%	5.12%	4.75%	0.38%
（連結ROE）	4.1%	-	4.7%	-	4.9%	-	5.1%	-	5.2%	0.1%
OHR（コア業務粗利益ベース）	63.7%	64.8%	63.9%	67.8%	67.1%	67.1%	65.6%	64.7%	65.7%	0.1%
ROA（コア業務純益ベース）	0.51%	0.48%	0.49%	0.41%	0.41%	0.40%	0.42%	0.42%	0.40%	△0.02%

（注1） EPSの分母は期中平均発行済株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用（共に自己株式を除く）。

（注2） 当期純利益÷{(前期末資本勘定末残+当期末資本勘定末残)÷2}

参考指標

	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	26/3末	26/9末	27/3末	27/9末	前年同月末比
茨城県内 貸出金シェア	44.17%	44.12%	44.48%	44.91%	45.39%	45.84%	45.74%	46.03%	0.35%
茨城県内 預金シェア	43.32%	42.82%	43.05%	43.01%	42.98%	42.97%	43.37%	43.14%	0.39%

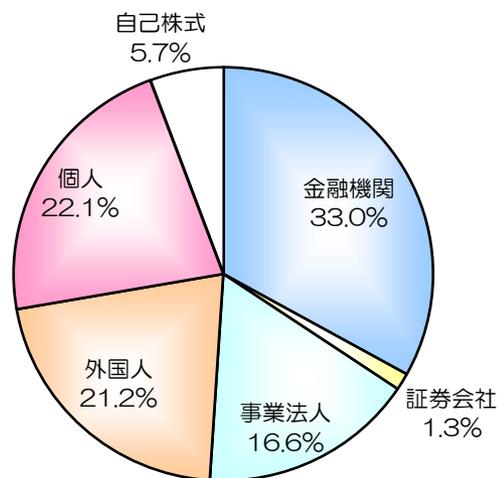
（注） 茨城県内預貸金シェアは、確定分までを記載

株主構成の推移

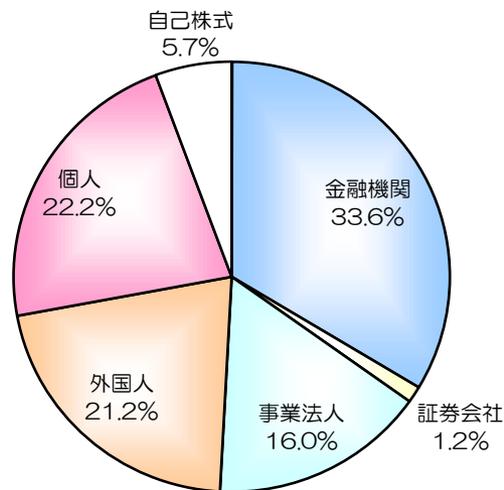
株式数増減内訳

	26年3月末			26年9月末			27年3月末			27年9月末			28年3月末			増減(28年3月-27年3月)		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比												
政府・地公体	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	0	0	0.0%
金融機関	59	245,734	31.1%	55	238,923	31.1%	58	253,033	33.0%	59	254,707	33.2%	61	257,144	33.6%	3	4,111	0.5%
証券会社等	34	8,056	1.0%	33	9,161	1.2%	35	10,166	1.3%	39	8,311	1.1%	40	9,509	1.2%	5	△657	△0.0%
事業法人	937	129,489	16.4%	918	128,469	16.7%	901	127,522	16.6%	879	126,127	16.5%	911	122,743	16.0%	10	△4,779	△0.6%
外国人	342	182,746	23.2%	357	173,522	22.6%	385	162,690	21.2%	412	169,816	22.2%	400	162,706	21.2%	15	16	0.0%
個人・その他	26,856	179,468	22.7%	25,913	175,417	22.8%	25,413	169,048	22.1%	24,511	163,617	21.4%	26,834	170,468	22.2%	1,421	1,420	0.1%
自己株式	1	43,438	5.5%	1	43,439	5.6%	1	43,473	5.7%	1	43,354	5.7%	1	43,361	5.7%	0	△112	△0.0%
合計	28,232	789,231	100.0%	27,280	769,231	100.0%	26,796	766,231	100.0%	25,904	766,231	100.0%	28,250	766,231	100.0%	1,454	0	-

27年3月末 株主分布状況



28年3月末 株主分布状況



基礎データ

(全国順位) (基準年)

人口	290万人	11位	27年
総面積	6,096km ²	24位	27年
可住地面積	3,981km ²	4位	25年
県内総生産(名目)	11兆6,420億円	11位	24年
農業生産高	4,292億円	2位	26年
製造品出荷額 (従業員10名以上)	10兆6,299億円	8位	25年

【資料】茨城県、国土交通省、内閣府、総務省、経済産業省、農林水産省

工場立地

(全国順位) (基準年)

工場立地件数	237件	1位	26年
工場立地面積	690ha	2位	26年
県外企業誘致件数	125件	1位	26年

(五霞IC周辺地区)



【工場立地上での茨城県の魅力】

- ◇ 絶好のロケーション
- ◇ 平坦な地形
- ◇ 廉価な地価
- ◇ 豊富な労働力



【図】茨城県ホームページ「いばらきの工業団地」より

全国シェア1位の生産品

農産物 (25年)

- ・ 陸稲 (70%)
- ・ れんこん (48%)
- ・ 春はくさい (43%)
- ・ 春レタス (32%)
- ・ ピーマン (24%)
- ・ 夏ねぎ (17%)



- ・ みずな (38%)
- ・ メロン (23%)
- ・ くり (23%)
- ・ 鶏卵 (8%)

水産物 (26年)

- ・ えび類【内水面】 (67%)
- ・ まいわし (30%)
- ・ さば類 (26%)
- ・ こい【内水面】 (33%)
- ・ 真珠【内水面】 (85%)

製造品出荷 (25年)

- ・ 鉄骨系プレハブ住宅 (16%)
- ・ 精密測定器 (20%)
- ・ ショベル系掘削機、空気圧機器 (30%)
- ・ ビール (14%)
- ・ 塩化ビニル樹脂 (42%)
- ・ 医療用計測器 (30%)
- ・ その他製造食料品 <こんにゃく、納豆等> (9%)

※ () 内は全国シェア

【資料編】 発展・拡大する「いばらき圏」

高速道路網

H23年3月 北関東自動車道全線開通
H27年6月 圏央道・東関東自動車道開通

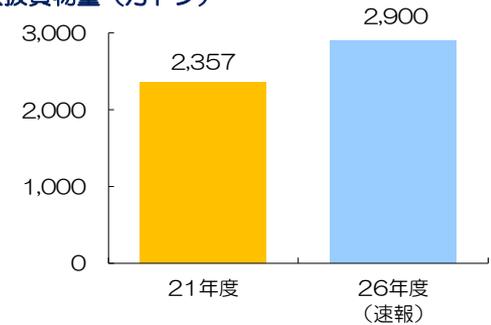
(北関東自動車道)



茨城港

H20年12月 常陸那珂港 開港
(17航路：北米、アジア、北海道他)

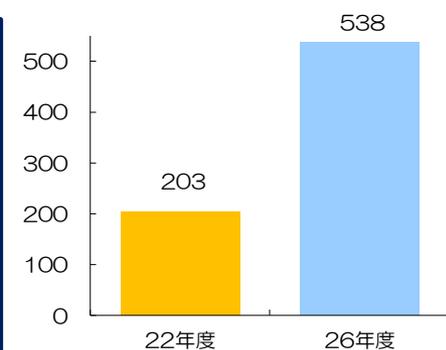
○ 取扱貨物量 (万トン)



茨城空港

H21年3月 開港
※27年度上半期 338千人

○ 年間旅客数 (千人)



- 就航路線 (国内線)
茨城—札幌
茨城—神戸
茨城—福岡
茨城—那覇
- 就航路線 (国際線)
茨城—上海
茨城—深圳
- チャーター便 運行実績
180便

つくばエクスプレス

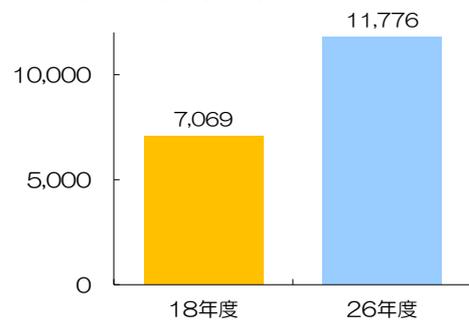
H17年8月 開業
秋葉原 ⇄ つくば (最速45分)

境古河IC~つくば中央IC
28年度内 開通予定

首都圏中央連絡自動車道

(平成27年6月開通)

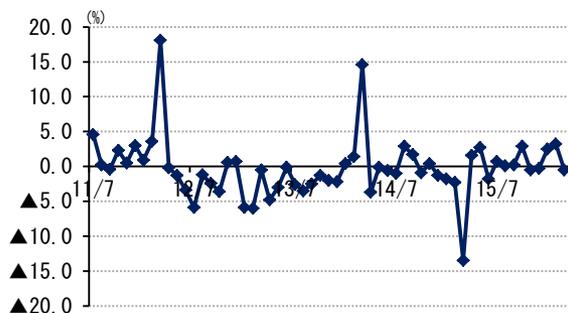
○ 年間輸送人員 (万人)



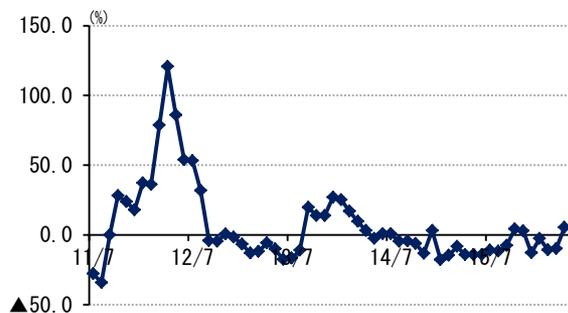
※27年度上半期
6,187万人



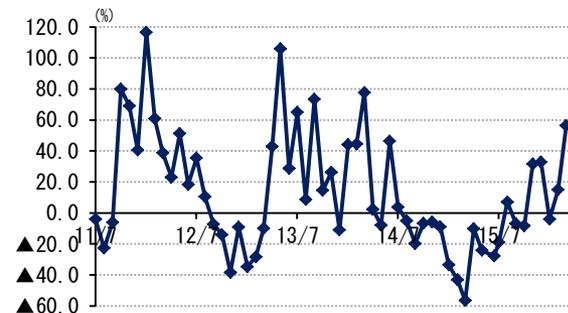
大型小売店売上高 (前年比)



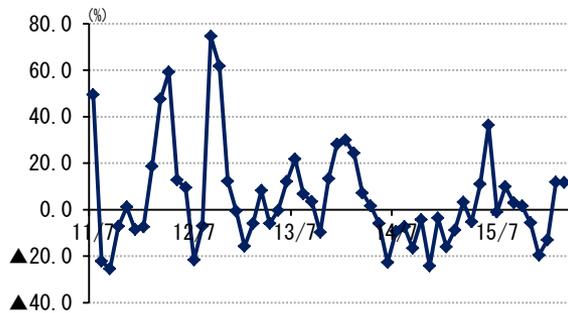
乗用車新車登録台数 (前年比)



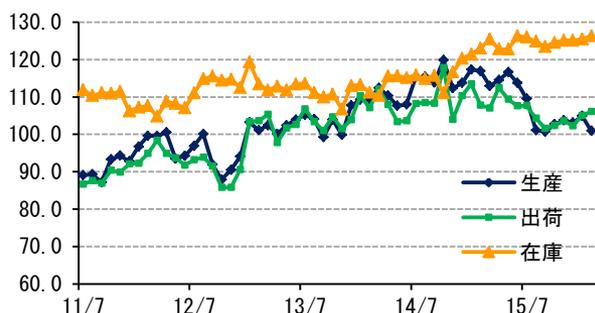
公共工事受注額 (前年比)



新築住宅着工件数 (前年比)



鉱工業生産 (2010年=100)



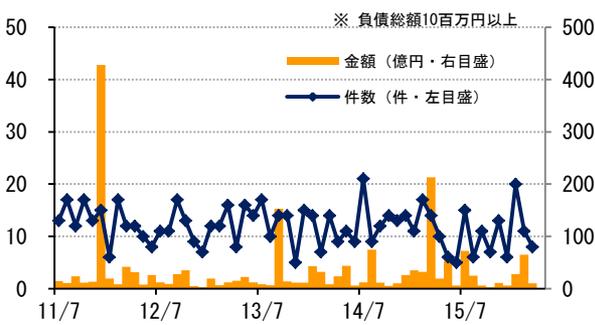
有効求人倍率



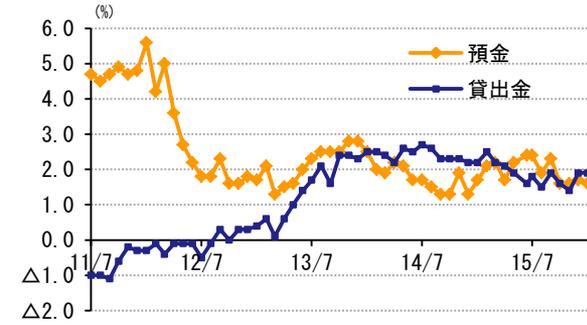
消費者物価指数 (前年比)



企業倒産件数 (金額)



預金・貸出金 (前年比)



未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2869
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	http://www.joyobank.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。